

事業評価票

4	姉妹友好都市等との職員相互派遣 (政策企画局外務部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度								
		事業終期	令和 2 年度								
【局評価】											
現状と課題											
○ 都は、職員の相互派遣を通じて、都及び海外都市が関心のある政策を相互に学び、自都市の政策に還元することで、それぞれが抱える課題の解決に寄与するとともに、相互の交流を促進し、関係を深めている。 ○ 平成30年度までは、ニューサウスウェールズ州、ソウル特別市、北京市の3都市を対象都市として事業を実施しており、令和元年度からは、ロサンゼルス市を追加し、対象都市を4都市に拡大している。 ○ 今後も継続して海外都市と相互交流を行い、政策を学び合うためには、対象都市を拡大し、庁内の派遣ニーズへの対応、ニーズの掘り起こしを図る必要がある。											
		区 分	歳入	歳出							
		30年度決算	524 千円	524 千円							
		元年度予算	8,625 千円	8,625 千円							
取組内容											
○ 庁内へのアンケート結果や相手都市との交流・協力に関する合意状況等を踏まえ、既存の予算の範囲内で、ベルリン市及びパリ市の2都市を対象都市に追加することで、今後とも海外都市との相互交流や先進事例の学びあいを推進する。											
(都市) 対象都市数の推移 <table border="1"> <caption>対象都市数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象都市数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27～H30</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>				年度	対象都市数	H27～H30	3	R1	4	R2	6
年度	対象都市数										
H27～H30	3										
R1	4										
R2	6										
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出					
				2年度見積額	8,610 千円	8,610 千円					
【財務局評価】											
○ 都市外交を推進するための必要経費として、見積額のとおり計上する。											
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出					
				2年度予算額	8,610 千円	8,610 千円					

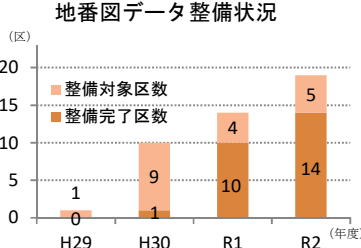
7	親子で地域の安全点検 (都民安全推進本部総合推進部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度			
		事業終期	令和 元 年度			
【局評価】						
現状と課題						
○ 小学校入学直後の子供は、保護者の付き添いが無くなる上、学校で防犯教育が行われるまでの間は危険予測・回避能力が十分ではなく、事件に巻き込まれる危険が高い。こうした入学直後の危険から子供を守るため、就学直前の親子を対象とした「親子で地域の安全点検」を平成29年度から3年間で合計10自治体において実施した。 ○ 令和元年5月の川崎での連続殺傷事件等子供が被害に遭う事案を契機に、子供の安全確保を求める機運も高まっており、当該事業は参加者の9割以上から「役立つ内容だった」と好評を得ている一方、ノウハウや手法等が障壁となり、区市町村が同様の講座を即座に実施するには至っていない。 ○ また、就学前の子供に危険予測・回避能力を身に付けさせるには、1回の講座で終わりとせず、反復学習が効果的である。						
		区 分	歳入	歳出		
		30年度決算	- 千円	473 千円		
		元年度予算	- 千円	878 千円		
取組内容						
○ 子供が狙われた近年の事件の特徴を踏まえた上で、これまでの防犯教室で対象であった就学前の子供と保護者に加え、区市町村の職員が参加する新たな防犯教室を実施する。この教室を通じて、各地域で防犯教室の取組が広がるよう、区市町村にノウハウ等の提供を図る。 ○ また、防犯教室の内容と連動した、親子で学べる「ドリル」を作成・配布し、家庭で反復学習してもらうことで、子供に着実な理解を促すとともに、保護者の防犯に対する意識の向上を図る。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	3,541 千円
【財務局評価】						
○ 子供の安全の着実な確保に資する施策を、より一層推進していく必要があることから、経費を一部精査した上で、所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	2,360 千円

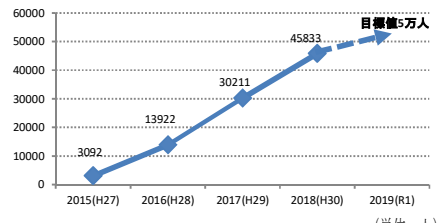
事業評価票

11	「街の安全みまもり」の推進 (都民安全推進本部総合推進部／一般会計)			事業開始	令和 元 年度												
				事業終期	令和 2 年度												
【局評価】																	
事業の目標			達成状況・今後の見込等														
○ 東京2020大会に向けた、地域の安全点検による安全・安心の確保と自主防犯意識醸成を図る。 ○ 都の共通アイコンによる広報を展開し、その共通アイコンのもと、都民や企業に日常生活の中で「街の安全みまもり」活動をしてもらうことで、犯罪を抑止する。 ○ また、活動に参加した都民や企業が、大会終了後も防犯ボランティア活動等に参加してもらえるよう促すことで、地域の安全を維持する。			○ 達成状況 ・「街の安全みまもり」HPアクセス数														
			<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> </tr> <tr> <td>ページビュー数</td> <td>485</td> <td>22,982</td> <td>49,595</td> <td>2,826</td> <td>2,555</td> </tr> </table>			区分	6月	7月	8月	9月	10月	ページビュー数	485	22,982	49,595	2,826	2,555
			区分	6月	7月	8月	9月	10月									
			ページビュー数	485	22,982	49,595	2,826	2,555									
			※7、8月Web広告等重点広報期間 ・イベントによる広報 第1回：2,500人 第2回：3,200人 ・連携事業者数(11月末現在) 97社														
○ 今後の見込み ・大会本番に向け、さらなるイベントやWeb広告による啓発等 ・連携事業者の拡大																	
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>69,125 千円</td> </tr> </table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	- 千円	元年度予算	- 千円	69,125 千円						
区 分	歳入	歳出															
30年度決算	- 千円	- 千円															
元年度予算	- 千円	69,125 千円															
現状と課題			取組内容														
○ 多くの都民に「街の安全みまもり」活動に参加してもらうため、イベントやWeb広告を通じて幅広く活動内容等の広報を行っている。 ○ 東京2020大会本番に向けて、活動内容をより多くの都民に知ってもらうため、効果的な広報を実施する必要がある。			○ 今年度の実績を踏まえ、啓発品等を精査して経費を縮減するとともに、複数のWeb広告媒体の中で、費用対効果の高かった検索サイト広告(※)を重点的に実施するなど、より効果的な広報を行っていく。 ※ クリック単価(費用を広告がクリックされた回数で割ったもの)が低かったサイト														
			<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>- 千円</td> <td>66,720 千円</td> </tr> </table>			区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	66,720 千円						
区 分	歳入	歳出															
2年度見積額	- 千円	66,720 千円															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他														
【財務局評価】																	
○ 東京2020大会に向けて、地域の安全・安心の確保と自主防犯意識醸成を図る必要があることから、経費の一部を精査した上で、所要額を計上する。																	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>- 千円</td> <td>57,920 千円</td> </tr> </table>			区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	57,920 千円					
区 分	歳入	歳出															
2年度予算額	- 千円	57,920 千円															

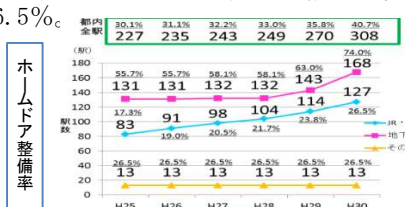
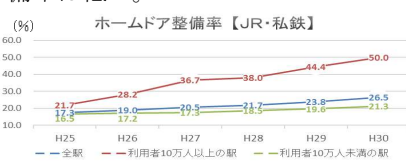
20	都職員の国際対応能力向上 (総務局人事部／一般会計)			事業開始	令和 2 年度												
				事業終期	令和 4 年度												
【局評価】																	
事業の目標			達成状況・今後の見込等														
○ 東京2020大会の円滑な運営を踏まえつつ、大会後の都政の持続的発展を支える国際人材を着実に育成する。			○ 都庁国際化リーダーでは若手職員が英語や東京の歴史・文化を学ぶプログラム(2015年から2019年までで1,000名の育成を目標)を実施し、832名(2015年度から2018年度)を養成した。 ○ 2019年度は200名を予定し、今後についてもきめ細かな職員の国際対応能力向上を支援する。 養成実績の推移														
			<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>213</td> <td>210</td> <td>213</td> <td>196</td> <td>832</td> </tr> </table>			年度	2015	2016	2017	2018	合計	人数	213	210	213	196	832
			年度	2015	2016	2017	2018	合計									
			人数	213	210	213	196	832									
			<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>59,425 千円</td> </tr> </table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	- 千円	元年度予算	- 千円	59,425 千円			
区 分	歳入	歳出															
30年度決算	- 千円	- 千円															
元年度予算	- 千円	59,425 千円															
現状と課題			取組内容														
○ 「都庁国際化リーダー育成プログラム」では東京2020大会に向けて約1,000名の若手職員の語学力の向上や国際感覚の醸成を実施しているが、大会後の都政の国際化を見据え更なる人材育成が必要である。			○ 各局事業の国際化を見据え、実践力に重きを置いた「TOKYO・ワールド・トレンド・リサーチ養成プログラム(仮称)」を新設し、都政実情に即したきめ細やかな職員の国際対応能力向上を支援する。														
			<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>- 千円</td> <td>30,903 千円</td> </tr> </table>			区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	30,903 千円						
区 分	歳入	歳出															
2年度見積額	- 千円	30,903 千円															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他														
【財務局評価】																	
○ 都職員の国際対応能力向上のための必要経費として、見積額のとおり計上する。																	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>- 千円</td> <td>30,903 千円</td> </tr> </table>			区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	30,903 千円					
区 分	歳入	歳出															
2年度予算額	- 千円	30,903 千円															

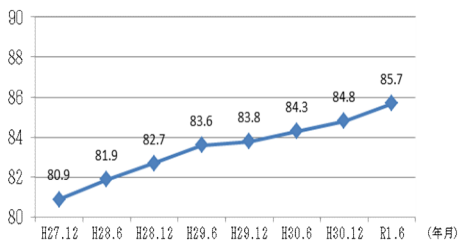
事業評価票

30	固定資産GIS (主税局資産税部／一般会計)	事業開始	令和 2 年度																										
		事業終期	令和 6 年度																										
【局評価】																													
事業の目標		達成状況・今後の見込等																											
○ 従来、複数の紙図面で行ってきた評価業務を、固定資産GIS構築によって情報を一元管理し、より精度の高い事務を実現し、都民サービスの向上を目指す。 ○ 現行の紙図面を電子化して、地番図データを整備する(23区内、約300万筆)。 ○ 整備した地番図データは大規模災害発生時における迅速な復興に資するよう関係部署での横断的活用を推進する。		○ 平成30年度末までに地番図データ計10区の初期整備が計画どおり完了した。																											
地番図データ整備状況  <table border="1"> <caption>地番図データ整備状況</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>整備対象区数</th> <th>整備完了区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>5</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		区分	整備対象区数	整備完了区数	H29	1	0	H30	9	1	R1	4	10	R2	5	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>518, 146 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>445, 866 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	518, 146 千円	元年度予算	- 千円	445, 866 千円
区分	整備対象区数	整備完了区数																											
H29	1	0																											
H30	9	1																											
R1	4	10																											
R2	5	14																											
区分	歳入	歳出																											
30年度決算	- 千円	518, 146 千円																											
元年度予算	- 千円	445, 866 千円																											
実行プランにおける政策目標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>シティ</th> <th>セーフシティ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策の柱</td> <td>1 地震に強いまちづくり</td> </tr> <tr> <td>政策目標</td> <td>土地地番情報など固定資産情報のGIS化</td> </tr> <tr> <td>目標年次</td> <td>2021年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>23区で完了</td> </tr> </tbody> </table>		シティ	セーフシティ	政策の柱	1 地震に強いまちづくり	政策目標	土地地番情報など固定資産情報のGIS化	目標年次	2021年度	目標値	23区で完了	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>518, 146 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>445, 866 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	518, 146 千円	元年度予算	- 千円	445, 866 千円					
シティ	セーフシティ																												
政策の柱	1 地震に強いまちづくり																												
政策目標	土地地番情報など固定資産情報のGIS化																												
目標年次	2021年度																												
目標値	23区で完了																												
区分	歳入	歳出																											
30年度決算	- 千円	518, 146 千円																											
元年度予算	- 千円	445, 866 千円																											
現状と課題		取組内容																											
○ 固定資産GISについて、段階的に構築を進めているが、引き続き計画に基づいた着実なシステム構築が必要である。 ○ 円滑な地番図データ整備に当たっては、庁内各局、国及び各区等関係機関が保有する図面データ等の借用に係る十分な調整が必要である。		○ 固定資産GISの構築状況と今後の計画を踏まえ、円滑にシステム構築を実現する。																											
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区分	歳入	歳出																							
				2年度見積額	- 千円	487, 449 千円																							
【財務局評価】																													
○ 固定資産GIS化により、これまで手計測で行っていた評価事務がシステム化され、事務の効率化や業務精度の向上が期待できる。 ○ また、事務の効率化に伴い、他の関連する事業においても、一定の経費削減効果があることから、所要額を計上する。																													
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区分	歳入	歳出																							
				2年度予算額	- 千円	487, 449 千円																							

32	「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業 (生活文化局都民生活部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度																							
		事業終期	令和 元 年度																							
【局評価】																										
事業の目標		達成状況・今後の見込等																								
○ 街なかで困っている外国人を見かけた際などに簡単な外国語(英語)で積極的に声をかけ、道案内等の手助けをするボランティア(日常生活の中で自主的に活動)を育成する。		育成実績累計  <table border="1"> <caption>育成実績累計</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015 (H27)</th> <th>2016 (H28)</th> <th>2017 (H29)</th> <th>2018 (H30)</th> <th>2019 (R1)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>3,000</td> <td>10,000</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>7,000</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3,092</td> <td>10,830</td> <td>16,289</td> <td>15,622</td> <td>-</td> <td>45,833</td> </tr> </tbody> </table>				年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	計	目標	3,000	10,000	15,000	15,000	7,000	50,000	実績	3,092	10,830	16,289	15,622	-	45,833
年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	計																				
目標	3,000	10,000	15,000	15,000	7,000	50,000																				
実績	3,092	10,830	16,289	15,622	-	45,833																				
実行プランにおける政策目標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>シティ</th> <th>ダイバーシティ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策の柱</td> <td>6 誰もが優しさを感じられるまち</td> </tr> <tr> <td>政策目標</td> <td>外国人おもてなし語学ボランティアの育成</td> </tr> <tr> <td>目標年次</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5万人</td> </tr> </tbody> </table>		シティ	ダイバーシティ	政策の柱	6 誰もが優しさを感じられるまち	政策目標	外国人おもてなし語学ボランティアの育成	目標年次	2019年度	目標値	5万人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度決算</td> <td>143, 324 千円</td> <td>143, 325 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>171, 791 千円</td> <td>171, 791 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	歳入	歳出	30年度決算	143, 324 千円	143, 325 千円	元年度予算	171, 791 千円	171, 791 千円		
シティ	ダイバーシティ																									
政策の柱	6 誰もが優しさを感じられるまち																									
政策目標	外国人おもてなし語学ボランティアの育成																									
目標年次	2019年度																									
目標値	5万人																									
区分	歳入	歳出																								
30年度決算	143, 324 千円	143, 325 千円																								
元年度予算	171, 791 千円	171, 791 千円																								
現状と課題		取組内容																								
○ 東京2020大会に向けて5万人の育成を目標に取り組むとともに、育成講座修了者のおもてなしとボランティアマインドのさらなる気運醸成を図るため、修了者向けセミナーの開催や「外国人おもてなし語学ボランティアweb」を運営している。		○ 外国人おもてなし語学ボランティアとして育成した5万人が今後も継続的に活動できるよう活動を支援するとともに、5年間で都が得たノウハウ等を提供・発信するための経費を計上する。																								
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区分	歳入	歳出																				
				2年度見積額	40, 775 千円	40, 775 千円																				
【財務局評価】																										
○ 東京2020大会後のボランティア文化の定着や共助社会の実現に向けて、本事業のノウハウ継承等が必要であることから、局案のとおり計上する。																										
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区分	歳入	歳出																				
				2年度予算額	40, 775 千円	40, 775 千円																				

事業評価票

46	ホームドア等整備促進事業 (都市整備局都市基盤部／一般会計)	事業開始	平成 23 年度	
		事業終期	令和 6 年度	
【局評価】				
事業の目標		達成状況・今後の見込等		
○ 平成29年9月に策定した「都市づくりのグランドデザイン」では、「ホームドアなどの設備については、全駅への導入を促進」することとしている。 ○ また、令和元年9月に策定した「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」（以下、「優先整備の考え方」という。）では、「整備目標」として、「ホームドアについては、2030年までに未整備駅の約半数の駅への設置を目指す」こととしている。		○ 平成30年度末時点のホームドア整備率は、40.7%。 ○ このうち、ＪＲ・私鉄（東京都交通局及び東京メトロを除く）の整備率は、26.5%。 ホームドア整備率 		
		区 分	歳入	歳出
		30年度決算	- 千円	530,958 千円
		元年度予算	- 千円	520,299 千円
現状と課題		取 組 内 容		
○ 現在、都はＪＲ・私鉄の利用者10万人以上の駅を対象に補助を実施している（東京2020大会会場周辺駅等除く）。 ○ ＪＲ・私鉄について、利用者10万人以上の駅に比べ、10万人未満の駅の整備率は低い。 (%) ホームドア整備率【JR・私鉄】 		○ 来年度から、「優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅についても、都が優先整備の考え方を示し、補助を実施する。 ○ あわせて、利用者10万人以上・未満を問わず、これまでの整備実績を踏まえて、補助金の交付額の限度額を引き上げる。		
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度見積額	- 千円	795,182 千円
【財務局評価】				
○ 鉄道駅での安全性を確保するため、事業者によるホームドアの設置を促進することが重要である。 ○ 補助限度額の引き上げや補助対象駅の拡大により、事業者の設置意欲向上につながることから、経費を精査した上で、所要額を計上する。				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度予算額	- 千円	673,517 千円

49	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 （都市整備局市街地建築部／一般会計）		事業開始	平成 19 年度																						
			事業終期	令和 7 年度																						
【局評価】																										
事業の目標			達成状況・今後の見込等																							
○ 地震による建物の倒壊を防ぎ、震災時において緊急輸送道路としての機能を確保する。 <table><tr><td colspan="2">実行プランにおける政策目標</td></tr><tr><td>シティ</td><td>セーフシティ</td></tr><tr><td>政策の柱</td><td>1 地震に強いまちづくり</td></tr><tr><td rowspan="3">政策目標</td><td>特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化</td></tr><tr><td>目標年次</td><td>2019年度／2025年度</td></tr><tr><td>目標値</td><td>耐震化率90％、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消／耐震化率100％</td></tr></table>			実行プランにおける政策目標		シティ	セーフシティ	政策の柱	1 地震に強いまちづくり	政策目標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	目標年次	2019年度／2025年度	目標値	耐震化率90％、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消／耐震化率100％	○ 令和元年6月末時点の耐震化率は85.7％である。 (%) 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率  <table><tr><td>区 分</td><td>歳入</td><td>歳出</td></tr><tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>2,131,870 千円</td></tr><tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>5,976,191 千円</td></tr></table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	2,131,870 千円	元年度予算	- 千円	5,976,191 千円
			実行プランにおける政策目標																							
			シティ	セーフシティ																						
			政策の柱	1 地震に強いまちづくり																						
			政策目標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化																						
目標年次	2019年度／2025年度																									
目標値	耐震化率90％、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消／耐震化率100％																									
区 分	歳入	歳出																								
30年度決算	- 千円	2,131,870 千円																								
元年度予算	- 千円	5,976,191 千円																								
現状と課題			取 組 内 容																							
○ 目標値には未達の見込みであるが、大規模救出救助活動拠点への到達可能性を検証したところ、ごく一部の拠点を除き、到達できることが確認できた。 ○ 令和2年3月に予定している「東京都耐震改修促進計画」の改定を踏まえ目標達成に向けた更なる耐震化施策が必要である。			○ 目標を再設定し、目標達成に向けて以下の新たな施策を実施する。 - 占有者がいる建築物について、耐震改修等に対する助成額の加算を実施 - 改修後のIs値が0.3以上となることを条件に、耐震改修の一部を実施する場合にも助成を実施																							
						<table><tr><td rowspan="3">政策目標 （再設定）</td><td colspan="2">特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化</td></tr><tr><td>目標年次</td><td>2025年／2035年</td></tr><tr><td>目標値</td><td>必要な通行機能をおおむね確保（総合到達率99％、かつ、区間到達率95％未満の解消／必要な通行機能を確保（総合到達率100％）</td></tr></table>			政策目標 （再設定）	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化		目標年次	2025年／2035年	目標値	必要な通行機能をおおむね確保（総合到達率99％、かつ、区間到達率95％未満の解消／必要な通行機能を確保（総合到達率100％）											
政策目標 （再設定）	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化																									
	目標年次	2025年／2035年																								
	目標値	必要な通行機能をおおむね確保（総合到達率99％、かつ、区間到達率95％未満の解消／必要な通行機能を確保（総合到達率100％）																								
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																				
				2年度見積額	- 千円	5,047,070 千円																				
【財務局評価】																										
○ 震災発生時に緊急輸送道路の通行機能を確保するためには、沿道建築物の耐震化を一層推進する必要がある。 ○ 占有者がいる建築物への加算や耐震化準備段階での助成は効果的な措置と考えられるため、経費を精査した上で、所要額を計上する。																										
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																				
				2年度予算額	- 千円	5,045,320 千円																				

事業評価票

63	排出量削減義務の円滑な運用 (環境局地球環境エネルギー部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度																		
		事業終期	令和 元 年度																		
【局評価】																					
事業の目標		達成状況・今後の見込等																			
○ 総量削減義務と排出量取引制度の第二計画期間（平成27年度から令和元年度まで）において、全ての対象事業所がCO₂排出量総量削減義務（17%又は15%）を達成する。		対象事業所の総CO₂排出量の推移 第一期 (削減義務率: 8%又は6%) 第二期 (17%又は15%) 約8割の事業所が、既に第二計画期間の削減義務率以上の削減を達成した。																			
実行プランにおける政策目標 <table border="1"> <tr> <td>シティ</td> <td>スマートシティ</td> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>1 スマートエネルギー都市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">政策目標</td> <td>都内温室効果ガス排出量</td> </tr> <tr> <td>目標年次 2030年</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>30%削減(2000年比)</td> </tr> </table>		シティ	スマートシティ	政策の柱	1 スマートエネルギー都市	政策目標	都内温室効果ガス排出量	目標年次 2030年	目標値	30%削減(2000年比)	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>歳入</td> <td>歳出</td> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>207,788 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>230,856 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	207,788 千円	元年度予算	- 千円	230,856 千円
シティ	スマートシティ																				
政策の柱	1 スマートエネルギー都市																				
政策目標	都内温室効果ガス排出量																				
	目標年次 2030年																				
目標値	30%削減(2000年比)																				
区 分	歳入	歳出																			
30年度決算	- 千円	207,788 千円																			
元年度予算	- 千円	230,856 千円																			
現状と課題		取組内容																			
○ 自らの削減のみでは削減義務達成が困難な約2割の事業所に対して、CO₂排出量削減のノウハウ提供、技術的助言を継続するとともに、排出量取引の実施を促していく必要がある。 ○ 環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向け、都条例に基づくキャップ&トレード制度の第三計画期間となる令和2年度以降の取組の進化が必要である。		○ 優良取組事例を紹介するセミナー等開催、専門家による省エネについての技術的助言や排出量取引に関するセミナー開催等を通じて、削減義務達成に向けた事業所支援を実施する。 ○ 第三計画期間は、制度の進化を図るために、削減義務率を引き上げるほか、再エネ利用拡大に向けた新たなインセンティブを導入する。事業所に対して、これらの周知を図り、本制度を円滑に運用するために必要な経費を計上する。																			
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																		
【財務局評価】		<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>歳入</td> <td>歳出</td> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>- 千円</td> <td>229,396 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	229,396 千円												
区 分	歳入	歳出																			
2年度見積額	- 千円	229,396 千円																			
○ 事業者に対する各種セミナーや制度の周知等を実施することで、制度的確な運用が図られることから、所要額を計上する。																					
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																		
【財務局評価】		<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>歳入</td> <td>歳出</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>- 千円</td> <td>229,396 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	229,396 千円												
区 分	歳入	歳出																			
2年度予算額	- 千円	229,396 千円																			

67	中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進 (環境局地球環境エネルギー部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度																		
		事業終期	令和 元 年度																		
【局評価】																					
事業の目標		達成状況・今後の見込等																			
○ 都内の全ての中小規模事業所での地球温暖化対策の底上げを図るため、地球温暖化対策報告書の作成を通じて、二酸化炭素排出量を把握し、具体的な省エネルギー対策を実施することによって、事業活動に伴う二酸化炭素の排出抑制を推進する。		○ 制度開始前と比べ、延床面積が約12.1%増加したものの、原単（延床面積当たりのエネルギー消費原単位）は、約10.2%改善している。 義務提出者のエネルギー消費量等の推移 義務提出者のエネルギー消費量等の推移 延床面積 原単位																			
実行プランにおける政策目標 <table border="1"> <tr> <td>シティ</td> <td>スマートシティ</td> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>1 スマートエネルギー都市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">政策目標</td> <td>都内温室効果ガス排出量</td> </tr> <tr> <td>目標年次 2030年</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>30%削減(2000年比)</td> </tr> </table>		シティ	スマートシティ	政策の柱	1 スマートエネルギー都市	政策目標	都内温室効果ガス排出量	目標年次 2030年	目標値	30%削減(2000年比)	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>歳入</td> <td>歳出</td> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>65,907 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>121,830 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	65,907 千円	元年度予算	- 千円	121,830 千円
シティ	スマートシティ																				
政策の柱	1 スマートエネルギー都市																				
政策目標	都内温室効果ガス排出量																				
	目標年次 2030年																				
目標値	30%削減(2000年比)																				
区 分	歳入	歳出																			
30年度決算	- 千円	65,907 千円																			
元年度予算	- 千円	121,830 千円																			
現状と課題		取組内容																			
○ 約半数の事業者はエネルギー消費量の削減が進んでいるが、残り半数は増加している。 ○ 2030年度の目標達成に向けては、もう一段階の取組の推進が必要である。		○ 優良な事業者を評価する仕組みを導入する。 - 事業者の取組意欲を喚起するため、評価、公表制度を新たに導入 - 特に優良な事業者（原単位・総量ともに1.3%以上改善）には「ランク」を付与し、公表 ○ 再エネ利用に関する報告義務を新設し、利用状況を評価に反映する。 - 需要側の取組促進を図るため、低炭素電力の調達やオンサイトでの再エネ設備を設置する事業所の状況を評価																			
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																		
【財務局評価】		<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>歳入</td> <td>歳出</td> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>- 千円</td> <td>107,055 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	107,055 千円												
区 分	歳入	歳出																			
2年度見積額	- 千円	107,055 千円																			
○ 報告書提出対象全事業者の温室効果ガス排出状況を公表するとともに、特に優良な事業者にランクを付与することで、中小規模事業所の排出削減の促進が期待できることから、所要額を計上する。																					
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																		
【財務局評価】		<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>歳入</td> <td>歳出</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>- 千円</td> <td>107,055 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	107,055 千円												
区 分	歳入	歳出																			
2年度予算額	- 千円	107,055 千円																			

事業評価票

77	花の都プロジェクト (環境局自然環境部／一般会計)			事業開始	平成 29 年度	
				事業終期	令和 元 年度	
【局評価】						
現状と課題						
○ 東京2020大会に向けて、都民と来訪者の「おもてなし」にも資する花と緑にあふれた空間を作ることが必要である。 ○ 都では、区市町村と連携し、都民や来訪者で賑わうスポットに「花と緑」を夏季に創出する社会実験を実施してきた。 ○ 社会実験の成果を基に、大会期間中の東京を花と緑で彩るとともに、得られた成果を大会後も有効活用していくため、今後も区市町村との連携を継続し、「花と緑」あふれる都市環境の形成を目指す必要がある。						
				区 分	歳入	歳出
				30年度決算	5,520 千円	10,069 千円
				元年度予算	20,100 千円	21,895 千円
取組内容						
○ 大会期間中における花と緑による緑化の取組について、シンポジウムにて都民や植栽関係者に広く発信し、大会後も花と緑の創出につなげていく。 ○ また、社会実験にて把握した課題を踏まえ、花と緑の創出事業に役立つ情報を取りまとめたマニュアルを作成し、区市町村の取組を支援していく。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	3,390 千円
【財務局評価】						
○ 成果報告やマニュアルの作成により、今後の花と緑の創出に向けた各自治体の意欲向上や取組の後押しにつながることが期待でき、シンポジウムの規模の見直しにより経費の縮減が図られていることから、所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	3,390 千円

85	水際での有害廃棄物等の不適正処理対策 (環境局資源循環推進部／一般会計)			事業開始	平成 29 年度																				
				事業終期	令和 元 年度																				
【局評価】																									
事業の目標				達成状況・今後の見込等																					
○ 廃家電等の電気機器の廃棄物には、鉛、ひ素等の有害物質が含まれており、国内でこれらを除去しないまま重機等で圧砕され、海外に輸出されると、国内外の環境汚染の原因となるおそれがある。 ○ 不適正ルートの疑いのある有害廃棄物等を扱う金属スクラップ業者、発生源である建物解体現場や不用品回収業者に立入指導を行うことによって、有害廃棄物等の不適正処理を撲滅する。				○ これまで、年間300件程度の立入指導を実施し、不適正処理の防止に取り組んできた。 ＜スクラップ業者等立入指導件数の実績＞ <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> <tr> <td>件 数</td> <td>316件</td> <td>543件</td> <td>34件</td> <td>145件</td> </tr> </table> ※ 2017年度は不法投棄等の不適正処理案件への現場監視対応等による実績減 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>5,441 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>6,123 千円</td> </tr> </table>			区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	件 数	316件	543件	34件	145件	区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	5,441 千円	元年度予算	- 千円	6,123 千円
区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度																					
件 数	316件	543件	34件	145件																					
区 分	歳入	歳出																							
30年度決算	- 千円	5,441 千円																							
元年度予算	- 千円	6,123 千円																							
現状と課題				取組内容																					
○ アジア諸国の金属スクラップ輸入規制強化により、国内に廃家電等の電気機器の廃棄物が滞留し、不適正処理の危険性が増大している。 ○ 都内で発生した廃家電等の電気機器の廃棄物は、都外の大規模なヤード等にも搬入されており、都内のスクラップ業者への指導のみでは対策が困難である。				○ 不適正な処理ルートに流れることを未然に防止するため、スクラップ業者の上流である引越業者・不用品回収業者に対して、新たにネット上での顧客募集も含めて調査・指導等を行う。 ○ 国内への廃家電等の電気機器の廃棄物の滞留に伴う不法投棄等の不適正処理を防止するため、都内のスクラップ業者等への指導を継続する。 ○ これらの事業者等に対し、令和2年度以降、年間300件程度立入指導等を実施し、不適正処理を防止する。																					
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																			
				2年度見積額	- 千円	7,009 千円																			
【財務局評価】																									
○ スクラップ業者等への継続的な指導により、環境汚染の原因となっている廃家電等の不適正処理の防止に結びつくことから、所要額を計上する。																									
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																			
				2年度予算額	- 千円	7,009 千円																			

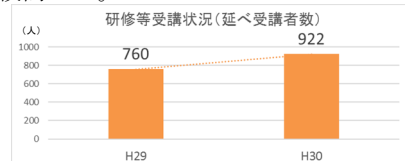
事業評価票

86	使い捨てプラスチック対策 (環境局資源循環推進部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度			
		事業終期	令和 2 年度			
【局評価】						
現状と課題						
○ CO₂排出量削減や海洋プラスチック問題等の解決に向けて、使い捨てプラスチックの削減、再生利用を進める必要がある。 ○ しかし、会社員や学生などは使い捨てプラスチックに対する削減意識があまり浸透しておらず、プラスチック使用に関する行動変容やライフスタイルの変革を促すためには継続的な普及啓発が必要である。						
		区 分	歳入	歳出		
		30年度決算	- 千円	6,976 千円		
		元年度予算	- 千円	56,922 千円		
取組内容						
○ 使い捨てプラスチック削減の普及啓発に活用する広報ツールを作成するとともに、大学、デベロッパー等と連携し効果的な普及啓発を図る。 ○ 環境教育の機会も重要であることから、引き続き大学等と連携しセミナーの開催などを通じて、使い捨てプラスチックの削減・分別促進及び普及啓発を実施する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	17,993 千円
【財務局評価】						
○ 必要性の低い使い捨てプラスチックの削減に向けて、消費者の行動変容を促すことが必要であり、大学・デベロッパー等と連携することで、各エリアに適した普及啓発の実施が期待できることから、経費の一部を精査した上で計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	10,814 千円

96	ACP支援推進事業 (福祉保健局医療政策部／一般会計)	事業開始	令和 2 年度									
		事業終期	令和 4 年度									
【局評価】												
事業の目標		達成状況・今後の見込等										
○ 住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、区市町村単位の多職種チームに対して具体的な看取りの事例を盛り込んだ実践的な研修を実施しており、平成29年度から30年度までの間で30区市町村が参加している。 (旧事業名：暮らしの場における看取り支援事業) ○ 今後は、医療・介護従事者に対するACP（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図り、区市町村単位で研修を実施できるよう支援していくとともに、都民に対するACPの普及啓発を行う。		研修実施状況と今後の目標数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度決算</td> <td>6,985 千円</td> <td>6,985 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>16,167 千円</td> <td>16,167 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	6,985 千円	6,985 千円	元年度予算	16,167 千円	16,167 千円
区 分	歳入	歳出										
30年度決算	6,985 千円	6,985 千円										
元年度予算	16,167 千円	16,167 千円										
現状と課題		取組内容										
○ 命の危険が迫った状態になると約70%の方が、医療やケアなどを自分で決めたり望みを人に伝えることができなくなると言われている。(厚生労働省) ○ また、厚生労働省調査において、ACPを知らない割合は、国民94.7%、医師76.1%、看護師79.1%、介護職員91.6%であった。 ○ 患者の意思に沿った医療的ケアを行うには、本人が自己決定できる段階から医療従事者等との話し合いを繰り返す必要がある。		○ 患者の理解促進を図るとともに、医療・介護関係者側からACPについて話ができる環境を作るために活用してもらえよう、ACPの概要や必要性、事例等を掲載した都民向け普及啓発冊子を作成する。 ○ また、地域の病院や医療・介護従事者の対応力の向上を図るため、区市町村単位の多職種チームに対して具体的な事例を盛り込んだ実践的な研修を実施する。										
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出						
				2年度見積額	20,933 千円	20,933 千円						
【財務局評価】												
○ ACPの理解促進のための取組となっていることから、見積額のとおり計上する。												
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出						
				2年度予算額	20,933 千円	20,933 千円						

事業評価票

100	受動喫煙防止対策の推進 (福祉保健局保健政策部／一般会計)				事業開始	平成 20 年度	
					事業終期	令和 4 年度	
【局評価】							
現状と課題							
○ 令和2年4月の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に向けて、都民や事業者に対する普及啓発、相談体制の整備、区市町村支援等を行っている。具体的には、条例の趣旨の理解促進や規制内容の周知徹底を図るため、ハンドブック、リーフレット、解説動画、シール型標識等の作成・配布や、事業者説明会の開催、区市町村との協働キャンペーン等を実施するとともに、専門相談窓口を設置し、都民や事業者からの個別相談に応じている。また、区市町村が実施する公衆喫煙所の設置や相談体制の整備、普及啓発等に要する経費の補助や、説明会の開催、保健所における指導・助言等に関する業務手順例の提示等により、区市町村を支援している。 ○ 令和2年4月の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行後は、新制度に基づき規制等の実効性を担保するための更なる取組が必要である。							
					区 分	歳入	歳出
					30年度決算	206,180 千円	213,952 千円
					元年度予算	134,726 千円	2,442,269 千円
取組内容							
○ 改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行後は、都民の意識調査や飲食店を含む事業者の実態調査等により取組状況等を把握しつつ、新制度の定着に向けた効果的な普及啓発、専門相談窓口による相談体制の確保等により、受動喫煙防止対策の取組を進めていく。また、都保健所において、事業者への相談対応や違反事例への指導・助言等が適切に行われるよう、相談員の配置等により体制を強化する。 ○ 飲食店を含む事業者に対する指導・助言等の事務権限を担う保健所設置区市に対して、都条例により発生する業務について事務処理特例交付金を交付するとともに、事業者への支援等を行うための諸対応経費や公衆喫煙所の整備補助、担当者説明会での情報提供等により、区市町村に対する支援を引き続き実施していく。							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出	
				2年度見積額	596,670 千円	2,394,225 千円	
【財務局評価】							
○ 改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行後を踏まえた取組となっていることから、経費の一部を精査した上で所要額を計上する。							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出	
				2年度予算額	596,670 千円	2,164,143 千円	

105	自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業 (福祉保健局生活福祉部／一般会計)				事業開始	平成 29 年度						
					事業終期	令和 4 年度						
【局評価】												
事業の目標				達成状況・今後の見込等								
○ 本事業は「生活困窮者自立支援法」(以下「法」という。)に基づく自立相談支援事業等に従事する者を対象とした研修、事例検討会等を実施することにより、法の実施主体である区市が設置する自立相談支援機関等の窓口体制の強化を図ることを目的に、平成29年度より実施している。				○ 効果的な研修を実施するため、学識経験者、事業従事者等で構成する検討委員会において、年度ごとに窓口の現状や、最新の相談事例等に応じた研修を企画・検討した。  研修等受講状況(延べ受講者数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>延べ受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table> ○ 今後も、社会情勢の変化等に的確に対応した研修を企画・実施していく。			年度	延べ受講者数(人)	H29	760	H30	922
年度	延べ受講者数(人)											
H29	760											
H30	922											
				区 分	歳入	歳出						
				30年度決算	9,150 千円	17,531 千円						
				元年度予算	9,500 千円	21,489 千円						
現状と課題				取組内容								
○ 平成27年4月の法施行により、生活困窮者への支援の充実・強化が図られたが、多様で複合的な課題を有する生活困窮者に対する包括的な支援を行うためには、高い専門知識や技術・ノウハウを習得できる効果的な研修を実施するとともに、効率的な事業執行が必要である。 ○ 平成29年度から都独自の研修を実施しているが、令和2年度から国で実施している養成研修の一部が都道府県に移管されるため、その研修内容等の検討・策定が課題である。				○ 実績に基づき既定経費を精査するとともに、令和2年度からの国養成研修の都道府県への一部移管に対応するため、都の実情を踏まえた研修体系の再構築を行い、研修内容等を拡充して実施する。								
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出						
				2年度見積額	10,000 千円	23,881 千円						
【財務局評価】												
○ 国養成研修の一部移管に対応するため、都の実情を踏まえた研修体系に再構築していることから、所要額を計上する。												
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出						
				2年度予算額	10,000 千円	23,881 千円						

事業評価票

108

介護予防・フレイル予防支援強化事業
(福祉保健局高齢社会対策部／一般会計)

事業開始 令和 2 年度
事業終期 令和 5 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ 健康長寿医療センターの知見等を活用し、地域の実情に応じた介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することにより、大都市ならではの多様な「通いの場」の展開を図るとともに、「通いの場」への参加率向上を目指す。
(旧事業名：東京都介護予防推進支援事業)

○ 平成29年度に設置した東京都介護予防推進センターが、体操を中心とした「通いの場」づくりなど、住民主体の介護予防活動の普及に向けた区市町村を支援し、介護予防に資する「通いの場」の箇所数は増加しているが、国が目標として示す参加率を参考に、地域の実情も踏まえ、参加率向上に向けた更なる取組が必要である。

区分	28年度	29年度	30年度	7年度 (目標)
箇所数	3,926所	5,106所	5,976所	-
参加率	2.1%	3.1%	4.0%	8%程度※

※「認知症施策推進大綱」(認知症施策推進関係部会)より

区 分	歳入	歳出
30年度決算	- 千円	298,012 千円
元年度予算	- 千円	381,769 千円

現状と課題

取 組 内 容

○ 国は、介護予防と高齢者の保健事業を一体的に推進することとしており、フレイル予防も踏まえた多様な活動を普及するとともに、「通いの場」への高齢者の参加率の向上が必要である。

○ 健康長寿医療センターに蓄積された知見等を活用し、フレイル予防や認知症予防の観点も踏まえた支援を行うセンターに再構築した上で、住民主体の多様な「通いの場」の普及等に取り組む区市町村を支援する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分	歳入	歳出
2年度見積額	- 千円	379,316 千円

【財務局評価】

○ 地域の実情に応じた介護予防・フレイル予防活動を普及させていく必要があることから、一部経費を精査の上、所要額を計上する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分	歳入	歳出
2年度予算額	- 千円	370,302 千円

127

ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援
事業（福祉保健局障害者施策推進部／一般会計）

事業開始

平成 30 年度

事業終期

令和 4 年度

【局評価】

現状と課題

○ ICTを活用した遠隔手話通訳等を導入したタブレット端末の貸出（3 台）を都庁内各局に対して行っているが、従来の貸出方式では、本庁舎よりも一般都民の来庁が多いと考えられる事業所でのサービス提供が困難である。

○ また、来庁相談だけでなく、電話による対応を望む声に対応する必要がある。

区 分	歳入	歳出
30年度決算	7,992 千円	7,992 千円
元年度予算	7,998 千円	7,998 千円

取 組 内 容

○ 東京都障害者差別解消条例における情報保障の推進の一環として、より利用しやすい事業形態とするため、以下の取組を実施する。

・事業所等でも遠隔手話通訳が利用できるよう、二次元コードを設置し、来庁者自身のスマートフォン端末を活用した遠隔手話通訳を実施

・聴覚障害者が自身のパソコンやスマートフォン端末を用いて、通訳センターに接続し、オペレーターが都の担当部署に代理架電する電話代理支援を新たに実施

・スマートフォンを持たない方向けに、タブレット端末の貸出（1 台）を引き続き実施

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分	歳入	歳出
2年度見積額	7,612 千円	7,612 千円

【財務局評価】

○ 各局に対して、遠隔手話通訳等が可能なタブレット端末（3 台）の貸出を行っているが、事業所においてはサービスの提供が困難なため、見直しが必要である。

○ 二次元コード等を活用し、聴覚障害者の利便性を向上させる必要があることから、局案のとおり計上する

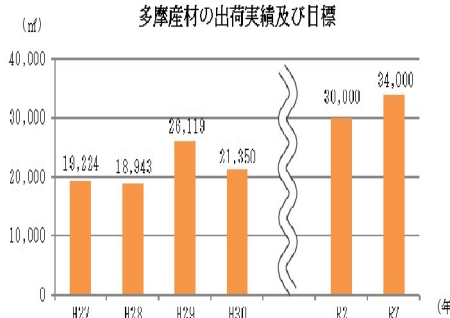
区 分	歳入	歳出
2年度予算額	7,612 千円	7,612 千円

事業評価票

149	住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 (福祉保健局生活福祉部／一般会計)	事業開始	平成 23 年度																						
		事業終期	令和 6 年度																						
【局評価】																									
事業の目標		達成状況・今後の見込等																							
○ 本事業は、住居を失い、インターネットカフェや漫画喫茶等で寝泊りしながら不安定な就労に従事する者や離職者に対して、サポートセンターを設置し、生活支援、居住支援、就労支援及び資金貸付相談等を実施することにより、住居喪失不安定就労者及び離職者の自立した安定的な生活の促進を図ることを目的に、平成23年度より実施している。		○ 生活改善割合は過去2年間において90%以上の高い推移となっているが、技能資格取得件数は約30件減少している。 ○ 対象資格の拡大により技能資格取得件数の増加を図り、就労支援の効果向上につなげる。																							
実行プランにおける政策目標 <table border="1"> <tr> <td>シティ</td> <td>ダイバーシティ</td> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>5 誰もが活躍できるまち</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">政策目標</td> <td>住居喪失不安定就労者への支援による生活改善</td> </tr> <tr> <td>目標年次</td> <td>2020年度末</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>90%以上</td> </tr> </table>		シティ	ダイバーシティ	政策の柱	5 誰もが活躍できるまち	政策目標	住居喪失不安定就労者への支援による生活改善	目標年次	2020年度末	目標値	90%以上	<table border="1"> <caption>技能資格取得件数と生活改善割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>技能資格取得件数</th> <th>生活改善割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>36</td> <td>73.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>77</td> <td>93.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>45</td> <td>92.5%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	技能資格取得件数	生活改善割合	H28	36	73.0%	H29	77	93.0%	H30	45	92.5%
シティ	ダイバーシティ																								
政策の柱	5 誰もが活躍できるまち																								
政策目標	住居喪失不安定就労者への支援による生活改善																								
	目標年次	2020年度末																							
	目標値	90%以上																							
年度	技能資格取得件数	生活改善割合																							
H28	36	73.0%																							
H29	77	93.0%																							
H30	45	92.5%																							
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>167,051 千円</td> <td>544,556 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>149,397 千円</td> <td>567,506 千円</td> </tr> </table>		区分	歳入	歳出	30年度決算	167,051 千円	544,556 千円	元年度予算	149,397 千円	567,506 千円															
区分	歳入	歳出																							
30年度決算	167,051 千円	544,556 千円																							
元年度予算	149,397 千円	567,506 千円																							
現状と課題		取組内容																							
○ 求人紹介や就職活動のサポートなどの就労支援を行っているが、ただちに就労が困難な者に対して就職に有利な技能資格取得支援を行うなど、多様な方法で就労に結び付ける必要がある。 ○ 利用者の技能資格取得支援について、利用者のニーズや求人の実態に合わせた対象資格の見直しを行うなど、より効果的な就労支援が求められる。 ○ 一方で、実施規模の見直し等により事業の効率的な執行が必要である。		○ 多様な分野の職種において求人の応募条件となっており、かつ短期間で取得可能な原動機付自転車の運転免許を、新たに追加技能資格取得支援の対象資格にする。 ○ 一方で、実績を踏まえた業務単価の見直しを図り、経費を縮減する。																							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																						
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>151,637 千円</td> <td>567,399 千円</td> </tr> </table>		区分	歳入	歳出	2年度見積額	151,637 千円	567,399 千円																		
区分	歳入	歳出																							
2年度見積額	151,637 千円	567,399 千円																							
【財務局評価】																									
○ 利用者のニーズや求人の実態に合わせてより効果的な就労支援を実施していく必要があることから、一部経費を精査の上、所要額を計上する。																									
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																						
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>148,341 千円</td> <td>562,455 千円</td> </tr> </table>		区分	歳入	歳出	2年度予算額	148,341 千円	562,455 千円																		
区分	歳入	歳出																							
2年度予算額	148,341 千円	562,455 千円																							

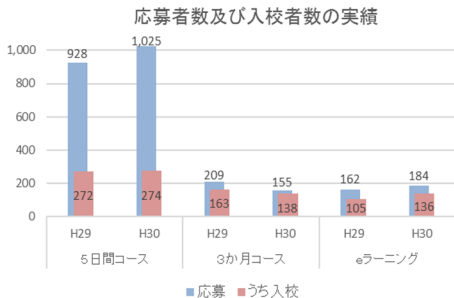
195	江戸東京野菜生産流通拡大事業 (産業労働局農林水産部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度														
		事業終期	令和 3 年度														
【局評価】																	
事業の目標		達成状況・今後の見込等															
○ 江戸・東京に古くから続く野菜文化を継承する「江戸東京野菜」の知名度を高め、生産流通の拡大を図る。併せて、「江戸東京野菜」を1つのシンボルとする都内産野菜を広く国内外に発信し、イメージアップにつなげる。 ○ 令和5年度末までに、主たる栽培品目について、作付面積：2.5ha、出荷量：60tを目標とする。		<table border="1"> <caption>出荷量の実績及び目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>出荷量 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		年度	出荷量 (t)	H30	18	R1	20	R2	25	R3	32	R4	42	R5	60
年度	出荷量 (t)																
H30	18																
R1	20																
R2	25																
R3	32																
R4	42																
R5	60																
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>22,446 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>90,837 千円</td> </tr> </table>		区分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	22,446 千円	元年度予算	- 千円	90,837 千円							
区分	歳入	歳出															
30年度決算	- 千円	22,446 千円															
元年度予算	- 千円	90,837 千円															
現状と課題		取組内容															
○ 生産振興、普及促進の主体が未整備であり、早急な推進主体の整備が課題である。 ○ 江戸東京野菜の生産状況は、主たる栽培品目で、作付面積：0.8ha、出荷量：16tと限られている。 ○ 江戸東京野菜は、栽培が難しく安定生産に向けた栽培指針の作成や種苗の確保が必要である。		○ J A東京中央会に生産振興、普及促進を統括する「江戸東京野菜普及推進室」を設置し、人件費事務費を補助する。 ○ 生産拡大を図るため、生産奨励交付金制度を創設・運用を開始する。 ○ 栽培が難しい江戸東京野菜を安定的に生産し普及させていくためには、引き続き都の支援が必要であることから、5品目を選定し栽培指針の作成に着手する。															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他														
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>- 千円</td> <td>50,892 千円</td> </tr> </table>		区分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	50,892 千円										
区分	歳入	歳出															
2年度見積額	- 千円	50,892 千円															
【財務局評価】																	
○ 江戸東京野菜の生産流通拡大に向け、PR経費を見直す一方で、新たに5品目の栽培指針を作成することとしており、効果的な取組内容となっていることから、見積額のとおりに計上する。																	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他														
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>- 千円</td> <td>50,892 千円</td> </tr> </table>		区分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	50,892 千円										
区分	歳入	歳出															
2年度予算額	- 千円	50,892 千円															

事業評価票

199	多摩産材認証促進事業 （産業労働局農林水産部／一般会計）		事業開始	令和 2 年度												
			事業終期	令和 6 年度												
【局評価】																
事業の目標			達成状況・今後の見込等													
○ 戦後植栽されたスギ・ヒノキを中心に利用可能な資源が充実する中、多摩産材認証制度の適切な運営を支援し、管理された森林から生産された多摩産材の利用拡大を図る。 ○ 多摩産材の出荷量について、2024年度までに34,000㎡を目標とする。			多摩産材の出荷実績及び目標  <table><tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr><tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>8,731 千円</td></tr><tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>11,536 千円</td></tr></table>				区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	8,731 千円	元年度予算	- 千円	11,536 千円	
区 分	歳入	歳出														
30年度決算	- 千円	8,731 千円														
元年度予算	- 千円	11,536 千円														
<table><tr><th colspan="2">実行プランにおける政策目標</th></tr><tr><td>シティ</td><td>スマートシティ</td></tr><tr><td>政策の柱</td><td>4 国際金融・経済都市</td></tr><tr><td rowspan="3">政策目標</td><td>多摩産材の出荷量（年間）</td></tr><tr><td>目標年次 2020年度／2024年度</td></tr><tr><td>目標値 30,000㎡／34,000㎡</td></tr></table>			実行プランにおける政策目標		シティ	スマートシティ	政策の柱	4 国際金融・経済都市	政策目標	多摩産材の出荷量（年間）	目標年次 2020年度／2024年度	目標値 30,000㎡／34,000㎡				
実行プランにおける政策目標																
シティ	スマートシティ															
政策の柱	4 国際金融・経済都市															
政策目標	多摩産材の出荷量（年間）															
	目標年次 2020年度／2024年度															
	目標値 30,000㎡／34,000㎡															
現状と課題			取 組 内 容													
○ 現在行っている「多摩産材」認証制度は地域材としての産地証明であり、2次加工業者や販売者の登録制度がなく、製品のトレーサビリティを証明できない。 ○ 多摩産材の高付加価値化を図るためには、品質認証の仕組みの導入が必要である。 ○ 制度の拡充には、認証協議会の機能強化、信頼性の担保が必要である。			○ 2次加工事業者等や販売事業者も登録事業者に参加してもらうことで、製品のトレーサビリティを確保する。 ○ 既存の地域材としての認証に加え、品質証明の仕組みや製品にも認証マークを表示していくことで認証の信頼性を向上させる。 ○ 都が運営に参画する認証制度に再構築を行い、認証協議会の機能強化や信頼性を担保する。													
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出										
				2年度見積額	- 千円	12,652 千円										
【財務局評価】																
○ 多摩産材の高付加価値化を図るため、品質証明の仕組みの導入などにより現状の認証制度を見直しており、多摩産材の更なる需要拡大につながることから、見積額のとり計上する。																
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出										
				2年度予算額	- 千円	12,652 千円										

204	東京都地域人材確保総合支援事業 （産業労働局雇用就業部／一般会計）		事業開始	平成 2 年度		
			事業終期	令和 4 年度		
【局評価】						
現状と課題						
○ 深刻化する人材不足の解消に向けては、女性や若年無業者等の潜在的労働力を掘り起こし、就業につなげていくことが必要であり、地域の実情に応じた区市町村等による取組が不可欠である。 ○ そのため、都は、平成27年度より、区市町村等が実施する人材確保の取組を支援している（東京都地域人材確保・育成支援事業）。 ○ また、今後は社会情勢の変化に応じた新たな視点に立った人材確保の取組が必要となるため、令和元年度は他の地域のモデルとなる先進的な取組を行う区市町村等を支援している（地域人材ダイバーシティ推進事業）。 ○ 人材不足は改善の兆しが見えない状況であり、今後も地域における人材確保の取組を継続し、また、社会の変化に応じた先進的な事例の創出を後押しして行くことが必要である。						
			区 分	歳入	歳出	
			30年度決算	- 千円	1,262,435 千円	
			元年度予算	- 千円	1,502,900 千円	
取 組 内 容						
○ 令和2年度より既存の2事業を統合し、一部補助率を見直すことで、区市町村等の自律的取組を促すとともに、他の地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。 ○ さらに、多摩・島しょ地域においては、東京都商工会連合会が実施する就労困難者の就労支援等の広域的な取組を支援することで都内各地域における人材確保を促進する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	1,205,004 千円
【財務局評価】						
○ 一部補助率の見直しを図ることで、区市町村等の自律的な取組を促す事業として再構築されていることから、経費を精査した上で所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	千円	1,097,504 千円

事業評価票

211	女性向け委託訓練 (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度																										
		事業終期	令和 4 年度																										
【局評価】																													
事業の目標		達成状況・今後の見込等																											
○ 労働力の減少が課題となる中、全員参加型社会実現のため、女性の育児等による離職からの再就職や正社員への転換を支援する。		応募者数及び入校者数の実績  <table><thead><tr><th>コース</th><th>年度</th><th>応募</th><th>うち入校</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">5日間コース</td><td>H29</td><td>928</td><td>272</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,025</td><td>274</td></tr><tr><td rowspan="2">3か月コース</td><td>H29</td><td>209</td><td>163</td></tr><tr><td>H30</td><td>155</td><td>138</td></tr><tr><td rowspan="2">eラーニング</td><td>H29</td><td>162</td><td>105</td></tr><tr><td>H30</td><td>184</td><td>136</td></tr></tbody></table>			コース	年度	応募	うち入校	5日間コース	H29	928	272	H30	1,025	274	3か月コース	H29	209	163	H30	155	138	eラーニング	H29	162	105	H30	184	136
		コース	年度	応募	うち入校																								
		5日間コース	H29	928	272																								
			H30	1,025	274																								
		3か月コース	H29	209	163																								
H30	155		138																										
eラーニング	H29	162	105																										
	H30	184	136																										
実行プランにおける政策目標																													
シティ	ダイバーシティ																												
政策の柱	5 誰もが活躍できるまち																												
政策目標	都の支援による就職者(女性)																												
	目標年次	2020年度／2024年度																											
	目標値	12,500人／21,000人																											
現状と課題		取 組 内 容																											
○ 雇用情勢が好転している中、Word、Excelを学ぶ5日間訓練、正社員を目指す3か月訓練、eラーニングは、堅調な応募と入校者数であり、再就職を目指す女性の様々なニーズや女性活躍の視点からも訓練の継続が必要である。しかし、訓練修了後の就職率の向上という点については、今後の改善の余地がある。 ○ 女性向け訓練のニーズがある中で、求人セット型の訓練は実績が低調であり、見直しの必要がある。		○ 実績が堅調な訓練は、個別のパンフレットを作成する等、受講生確保に向け効果的なPRに努めており、より一層の事業普及を進めていく。また、就職率の改善のために受託事業者のより工夫を凝らした就職支援を促す。 ○ 求人セット型訓練は、応募状況等の実績や女性特有の様々な就業ニーズ、受入事業者の体制等を総合的に勘案し、訓練内容や規模の見直しを実施する。その上で、ハローワークやしごと財団等と連携をとり、受講生募集のPR強化を行う。																											
		区 分																											
		30年度決算																											
		元年度予算																											
		歳入																											
歳出																													
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分																									
				2年度見積額																									
				歳入																									
				歳出																									
【財務局評価】																													
○ 求人セット型訓練の実績を踏まえたうえで、訓練内容や規模の見直しを図っているため、見積額のとおり所要額を計上する。																													
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分																									
				2年度予算額																									
				歳入																									
				歳出																									

222	河川における再生可能エネルギーの活用 (建設局河川部／一般会計)		事業開始	令和 2 年度		
			事業終期	令和 3 年度		
【局評価】						
現状と課題						
○ 都では、再生可能エネルギーの利用割合について2030年までに30%という目標を掲げており、都施設における積極的な導入が求められていることから、河川管理施設においても活用が必要である。						
			区 分	歳入	歳出	
			30年度決算	- 千円	20,900 千円	
			元年度予算	- 千円	104,000 千円	
取 組 内 容						
○ 扇橋閘門は平成30年度から、北十間川樋門は令和2年度から、耐震補強工事に合わせて小水力発電設備整備工事を実施する。						
○ 設置後の費用比較は、以下のとおりである。						
扇橋閘門・北十間川樋門		発電設備導入後 A		発電設備導入前 B		経費メリット A－B
年間 経費	基本料（電気代）	1,117		1,117		-
	使用料（電気代）	1,676		1,676		-
	売却電気代等	△ 5,421		-		△ 5,421
	維持費（発電設備）	565		-		565
合 計		△ 2,063		2,793		△ 4,856
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	49,200 千円
【財務局評価】						
○ 2030年までに再生可能エネルギーの利用割合を30%とする目標の達成に向けて、河川管理施設においても再生可能エネルギーの活用が必要であることから、見積額のとおり計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	49,200 千円

事業評価票

225	環七地下調節池見学会案内業務委託 (建設局河川部／一般会計)	事業開始	令和 元 年度	
		事業終期	令和 5 年度	
【局評価】				
現状と課題				
○ 都では、河川施設整備の目的や効果について都民の理解を深め、水害に対する意識を高めていくために、環状七号線地下調節池等の見学会を実施している。 ○ 近年の豪雨災害の発生により、都民の命と暮らしを守る河川施設の整備を一層進める必要があるため、より多くの人に河川施設を見てもらい、その役割や効果を通じて河川事業に対する理解と協力を得ることが必要である。				
		区 分	歳入	歳出
		30年度決算	- 千円	- 千円
		元年度予算	- 千円	10,000 千円
取 組 内 容				
○ 調節池の見学会を組み込んだツアーを実施する民間事業者を公募し、見学会開催日を拡大することで調節池の効果的なPRを実施する。 ○ 令和2年度は、環七地下調節池で実施している見学会の日数を更に拡充し、より一層の都民の理解と協力を得る。 【令和2年度】見学会：16日（全48回） 【令和元年度】見学会：6日（全18回）				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度見積額	- 千円	10,000 千円
【財務局評価】				
○ 調節池見学会の拡充により、河川施設の目的、役割及び効果等に対する都民の理解度向上が図られることから、見積額のとおり計上する。				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度予算額	- 千円	10,000 千円

230	多様な生物が生息する都立公園の整備 (建設局公園緑地部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度	
		事業終期	令和 元 年度	
【局評価】				
事業の目標		達成状況・今後の見込等		
○ 地域及び都市生態系の質の向上、生物多様性保全の普及啓発、公園利用の促進及び利用価値の向上を目的として、多様な生物が生息する公園整備を実施する。		生物多様性事業 ※R1 は見込み		
		区 分	歳入	歳出
		30年度決算	- 千円	113,426 千円
		元年度予算	- 千円	153,000 千円
現状と課題		取 組 内 容		
○ 生物多様性を保全していくため、多様な生物の生息・生育環境の確保、希少種の保全や外来種対策を進めることが必要である。 ○ また、工事の不調等が発生している。		○ これまでの整備工事やモニタリングを踏まえ事業の見直し・再構築を行うことにより、一層の豊かな自然環境の創出・保全を推進する。		
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度見積額	- 千円	95,500 千円
【財務局評価】				
○ 従前の工事状況やモニタリング内容を踏まえた上で、多様な生物の生息・生育のために必要な環境の確保や希少種保全・外来種対策を推進することで、生物多様性の保全を期待できることから、見積額のとおり計上する。				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度予算額	- 千円	95,500 千円

事業評価票

237

貨物運賃補助嵩上げ
(港湾局離島港湾部／一般会計)

事業開始

平成 20 年度

事業終期

令和 元 年度

【局評価】

現状と課題

○ 本土と伊豆諸島間を移送する海上貨物のうち、生活必需品や島しょ製品の輸送費を補助している。

○ 原油価格の高騰に伴う海上貨物運賃の値上げは、島民生活や産業への影響が大きいことから、補助率の引上げを平成20年度から実施している。(30%→50%)

○ 近年の原油価格の動向を見ると、高い水準で推移しており、原油価格の上昇は、燃油サーチャージとして海上貨物運賃の価格に転嫁されることから、引き続き島民の生活や産業に与える影響が懸念される状況にある。

区 分	歳入	歳出
30年度決算	- 千円	44,504 千円
元年度予算	- 千円	46,740 千円

取組内容

○ 島民生活の安定と島内産業の競争力強化を図る観点から、引き続き、海上貨物運賃に対する補助を継続する。

○ 近年、原油価格が高い水準で推移していることを踏まえ、引き続き、現状の補助率を維持する。

原油価格と連動した燃油サーチャージ推移

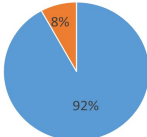
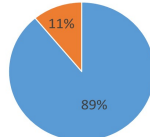
年度	燃油サーチャージ率 (%)
H29.4	6.5
H29.10	5.0
H30.4	8.0
H30.10	10.0
H31.4	6.5
R1.10	8.0

拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	46,555 千円

【財務局評価】

○ 原油価格の動向を踏まえた貨物運賃補助により、島民の生活必需品の価格安定や島内産業の競争力確保が図られることから、見積額のとおり計上する。

拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	46,555 千円

243	防潮堤整備 (港湾局港湾整備部／一般会計)	事業開始	平成 24 年度									
		事業終期	令和 3 年度									
【局評価】												
事業の目標		達成状況・今後の見込等										
○ 都民の生命、財産、首都としての中枢機能を津波・高潮の被害から守るために、防潮堤を整備する。 ○ 東日本大震災を踏まえ、東京港海岸保全施設整備計画を策定、想定される最大級の地震が発生した場合でも津波等による浸水を防ぐよう、耐震対策を推進する。		○ 平成31年3月末時点での整備状況は以下のとおりである。 ※ 比率は、防潮堤の海岸保全区域延長(59.2km)に対する整備率、耐震化率である。 施設整備状況 <table><tr><td>整備済</td><td>92%</td></tr><tr><td>要整備</td><td>8%</td></tr></table> 耐震対策状況 <table><tr><td>対策済</td><td>89%</td></tr><tr><td>要対策</td><td>11%</td></tr></table>			整備済	92%	要整備	8%	対策済	89%	要対策	11%
		整備済	92%									
		要整備	8%									
		対策済	89%									
要対策	11%											
区 分	歳入	歳出										
30年度決算	- 千円	4,803,761 千円										
元年度予算	- 千円	8,794,341 千円										
現状と課題		取 組 内 容										
○ 東京港においては、伊勢湾台風級の台風による高潮に対応できるよう、防潮堤の整備を進めてきている。 ○ 橋梁等が防潮ラインを跨いでいる箇所等、一部に整備困難箇所が残っている。 ○ 堤外地においてまちづくりが進展しており、防潮堤を整備し、津波・高潮等から防護する必要が生じている。		○ 整備困難箇所以外については令和元年度中におおむね完了する一方、整備困難箇所については引き続き経費を計上する。 ○ また、堤外地におけるまちづくりの進展に合わせた整備計画を検討し、引き続き都民を津波・高潮等から防護するために事業を継続する。										
		区 分	歳入	歳出								
		2年度見積額	- 千円	6,002,480 千円								
		【財務局評価】										
○ 津波・高潮等による被害を防止するため、整備困難箇所について引き続き整備を進めるとともに、堤外地のまちづくりの進展に合わせて整備計画を検討する必要があることから、見積額のとおり計上する。												
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他									
区 分	歳入	歳出										
2年度予算額	- 千円	6,002,480 千円										

事業評価票

247	街路灯改修 (港湾局東京港管理事務所／臨海地域開発事業会計)	事業開始	令和 2 年度
		事業終期	令和 - 年度
【局評価】			
現状と課題			
○ 現在、埋立道路で使用されている街路灯は、経年劣化による不具合が著しく改修が必要である。 ○ 現在の灯具の多くが高圧ナトリウムランプであり、LEDと比較しエネルギー効率が悪くなっている。			
		区 分	歳入 歳出
		30年度決算	- 千円 - 千円
		元年度予算	- 千円 - 千円
取組内容			
○ 省エネ化のため、高効率化した設備（LED照明）に順次改修を実施する。 ○ 街路灯費用比較（1灯具当たり）			
		(金額：千円)	
	現状	今回取組	
灯具	高圧ナトリウムランプ等	LED	
灯具取替費	109	115	
電気料金(15年)	285	105	
計	394	220	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		区 分	歳入 歳出
		2年度見積額	- 千円 2,772 千円
【財務局評価】			
○ 街路灯のLED化を推進することで省エネ化が図られることから、見積額のとおり計上する。			
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		区 分	歳入 歳出
		2年度予算額	- 千円 2,772 千円

248	臨海副都心内の案内標識版更新作業 (港湾局臨海開発部／臨海地域開発事業会計)	事業開始	平成 24 年度									
		事業終期	令和 - 年度									
【局評価】												
現状と課題												
○ 臨海副都心に設置している歩行者用の案内標識板の案内情報は標識板自体の取替により更新しているため、競技会場が集中する東京2020大会の開催及び開催後を見据えて、比較的容易で費用負担の少ない形での案内情報の更新が必要である。												
		区 分	歳入 歳出									
		30年度決算	- 千円 1,263 千円									
		元年度予算	- 千円 37,311 千円									
取組内容												
○ 情報更新に当たり、既存の標識板を活用し、サインシールによる部分的な修正によって、情報の更新性の向上と費用軽減の両立を実現する。												
令和2年～11年 累計費用比較												
(単位：千円)												
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計	
板取替工事	-	-	-	5,911	37,311	-	-	-	-	5,911	37,311	86,444
部分上書	4,818	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409	2,409	8,320	37,311	67,312	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他			区 分	歳入 歳出					
		2年度見積額				- 千円 4,818 千円						
【財務局評価】												
○ サインシールにより既存の案内標識板を部分的に修正する形で情報更新を行うことで、更新の作業性向上及び費用の削減を期待できるため、見積額のとおり計上する。												
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他			区 分	歳入 歳出					
		2年度予算額				- 千円 4,818 千円						

事業評価票

272	不登校・中途退学対策 (教育庁指導部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度																			
		事業終期	令和 元 年度																			
【局評価】																						
事業の目標		達成状況・今後の見込等																				
○ 区市町村が設置する教育支援センターにおいて、児童・生徒個々の状況に応じた支援、児童・生徒が自ら選択する目標を見据えた支援を行えるよう、本モデル事業を通じて、教育支援センターの機能強化に向けた方策の確立を図る。		都内公立小・中学校と教育支援センター機能強化モデル事業実施地区における教育支援センター指導率(※) ※ 不登校児童・生徒のうち教育支援センターで指導・相談を受けた人数÷不登校児童・生徒数×100 ○ 組織的な支援体制の強化に向け、平成29年度から令和元年度に11地区に支援を行い、当該地区における指導・相談を受けた児童・生徒の増加割合は、都平均を上回った。																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実行プランにおける政策目標</th> </tr> <tr> <th>シティ</th> <th>ダイバーシティ</th> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>7 未来を担う人材の育成</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">政策目標</td> <td>公立小・中学校における新たな不登校を生まないための組織的な支援体制の強化</td> </tr> <tr> <td>目標年次 2020年度</td> </tr> <tr> <td>目標値 全区市町村への支援体制構築</td> </tr> </table>		実行プランにおける政策目標		シティ	ダイバーシティ	政策の柱	7 未来を担う人材の育成	政策目標	公立小・中学校における新たな不登校を生まないための組織的な支援体制の強化	目標年次 2020年度	目標値 全区市町村への支援体制構築	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>62,809 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>65,339 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	62,809 千円	元年度予算	- 千円	65,339 千円
実行プランにおける政策目標																						
シティ	ダイバーシティ																					
政策の柱	7 未来を担う人材の育成																					
政策目標	公立小・中学校における新たな不登校を生まないための組織的な支援体制の強化																					
	目標年次 2020年度																					
	目標値 全区市町村への支援体制構築																					
区 分	歳入	歳出																				
30年度決算	- 千円	62,809 千円																				
元年度予算	- 千円	65,339 千円																				
現状と課題		取組内容																				
○ 都内公立小中学校の不登校者数は、6年連続で増加し、教育支援センターを中核とした支援ネットワークの整備は喫緊の課題である。 ○ モデル事業の成果が見られた一方、同時期の都全体の指導・支援率は0.4ポイント増にとどまっている。 ○ このことから、モデル地区における成果の周知に加え、区市町村への機能強化に向けた支援が必要である。		○ 事業の本格実施に向けて、区市町村からのニーズが高い支援メニューに絞り事業を構築するとともに、経費を削減する。 ○ 教育支援センターの未設置地域への設置が求められていることから、教育支援センターの新規設置に対する支援を新たに実施する。																				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																			
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>- 千円</td> <td>125,583 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	125,583 千円															
区 分	歳入	歳出																				
2年度見積額	- 千円	125,583 千円																				
【財務局評価】																						
○ 教育支援センターに対する支援について、区市町村のニーズに応じた支援メニューの見直し及び拡充が図られていることから、経費の一部を精査した上で、所要額を計上する。																						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																			
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>- 千円</td> <td>103,149 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	103,149 千円															
区 分	歳入	歳出																				
2年度予算額	- 千円	103,149 千円																				

274	児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 (教育庁指導部／一般会計)	事業開始	平成 15 年度																			
		事業終期	令和 3 年度																			
【局評価】																						
事業の目標		達成状況・今後の見込等																				
○ 全国学力・学習状況調査での下位層を「東京ベーシック・ドリルの活用や「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の実施等により、全教科30%未満まで減少させる。		下位層の割合(小学校) 下位層の割合(中学校)																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実行プランにおける政策目標</th> </tr> <tr> <th>シティ</th> <th>ダイバーシティ</th> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>7 未来を担う人材の育成</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">政策目標</td> <td>全国学力・学習状況調査での下位層</td> </tr> <tr> <td>目標年次 2020年度</td> </tr> <tr> <td>目標値 全教科30%未満</td> </tr> </table>		実行プランにおける政策目標		シティ	ダイバーシティ	政策の柱	7 未来を担う人材の育成	政策目標	全国学力・学習状況調査での下位層	目標年次 2020年度	目標値 全教科30%未満	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>51,818 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>90,141 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	51,818 千円	元年度予算	- 千円	90,141 千円
実行プランにおける政策目標																						
シティ	ダイバーシティ																					
政策の柱	7 未来を担う人材の育成																					
政策目標	全国学力・学習状況調査での下位層																					
	目標年次 2020年度																					
	目標値 全教科30%未満																					
区 分	歳入	歳出																				
30年度決算	- 千円	51,818 千円																				
元年度予算	- 千円	90,141 千円																				
現状と課題		取組内容																				
○ 東京都の児童・生徒の学力は、中学校理科以外の教科において、全国の平均正答率を上回り、上位に位置しているが、上位県と比較すると中・下位層が多い。 ○ 繰り返し学習によって、基礎・基本の定着は図られているが、言語活動等を通じた思考力等の向上には課題が見られる。また、学力の層は依然として幅広く分布しており、地域や学校によって偏りが見られる。		○ 新学習指導要領に基づき改訂した東京ベーシック・ドリルソフト等の活用を通して基礎・基本を徹底し、下位層を減少させるとともに、思考力等を育む授業実践を行うことで、上位層を増加させる。																				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																			
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>- 千円</td> <td>62,916 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	62,916 千円															
区 分	歳入	歳出																				
2年度見積額	- 千円	62,916 千円																				
【財務局評価】																						
○ 東京ベーシック・ドリルの改訂が終了したことを踏まえ、見積額のとおり計上する。																						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																			
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>- 千円</td> <td>62,916 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	62,916 千円															
区 分	歳入	歳出																				
2年度予算額	- 千円	62,916 千円																				

事業評価票

280	給貸与品管理システムの再構築 (警視庁総務部／一般会計)			事業開始	令和 元 年度														
				事業終期	令和 2 年度														
【局評価】																			
現状と課題																			
○ 現行システムは専用端末のみ利用可能で、利用権限も所属被服担当者に限られていることから、各職員では給貸与されている制服等の検索・確認ができない。さらに、各職員の給貸与品の予備保有数は、自己申告に基づき紙ベースで届出させており、組織的な管理に改善の余地がある。 ○ 制服のサイズ変更の一斉調査や希望調査等、担当者が所属分を取りまとめて主管課との手続を行っており、業務負担が非常に大きい。さらに、本来、サイズ変更など各職員が行うべき事務を担当者が代行している状況である。 ○ 給貸与品の管理が複数の手書きの簿冊にまたがっているため記載に時間を要するほか、簿冊のデータが一元管理されていないため活用できない。																			
				区 分	歳入	歳出													
				30年度決算	- 千円	76 千円													
				元年度予算	- 千円	55,001 千円													
取組内容																			
○ 本システムを再構築し、利用端末と利用権限の拡大及び個人用管理画面を新設することにより、各職員が自己の給貸与品の保有状況を確認可能とするほか、I Cタグを導入し、制服のうち重要品目には個別番号を付与して職員情報と紐付け、職員の管理意識の向上と制服の厳格な管理を実現する。 ○ 制服の次回支給時のサイズ変更や不要品目の辞退等を共用端末を利用して各自が行うことにより、所属被服担当者の業務負担が大幅に軽減されることに加え、不要品目の支給抑止等の効果により、経費削減を図ることができる。																			
◎経費の削減効果と再構築経費の比較（年間） <table border="1"> <tr> <td>A 直接経費（a + b + c）</td> <td>134,700千円</td> </tr> <tr> <td>a 不要品目の支給抑止</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>b 支給後のサイズ変更抑止</td> <td>14,700千円</td> </tr> <tr> <td>c 誤廃棄抑止</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>B 業務負担軽減費</td> <td>25,586千円</td> </tr> <tr> <td>A + B</td> <td>160,286千円</td> </tr> <tr> <td>C 再構築経費※</td> <td>80,480千円</td> </tr> </table> ※5年間で経費を平準化するものとして年間経費を試算						A 直接経費（a + b + c）	134,700千円	a 不要品目の支給抑止	110,000千円	b 支給後のサイズ変更抑止	14,700千円	c 誤廃棄抑止	10,000千円	B 業務負担軽減費	25,586千円	A + B	160,286千円	C 再構築経費※	80,480千円
A 直接経費（a + b + c）	134,700千円																		
a 不要品目の支給抑止	110,000千円																		
b 支給後のサイズ変更抑止	14,700千円																		
c 誤廃棄抑止	10,000千円																		
B 業務負担軽減費	25,586千円																		
A + B	160,286千円																		
C 再構築経費※	80,480千円																		
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出													
				2年度見積額	- 千円	135,388 千円													
【財務局評価】																			
○ 導入時のコストは嵩むものの、直接的な経費削減の効果により、3年間で導入経費を回収できることから、見積額のとおり計上する。																			
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出													
				2年度予算額	- 千円	135,388 千円													

283	交通犯罪の捜査 (警視庁交通部／一般会計)			事業開始	令和 2 年度																																
				事業終期	令和 4 年度																																
【局評価】																																					
現状と課題																																					
○ 交通鑑識業務に必要な各種基礎資料を一元的に管理し、検索・活用するシステムについて運用している。 ○ 当該システムの継続活用は維持費用と業務負担が過大であり、システムの再構築が必要である。																																					
				区 分	歳入	歳出																															
				30年度決算	- 千円	81,422 千円																															
				元年度予算	- 千円	84,667 千円																															
取組内容																																					
○ 事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、令和2年度のリース更新に伴ってシステムの再構築を行い、捜査を高度化しながら、システム構成の簡素化を図ることで、運用経費を縮減する。 5年間の累積費用比較 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度 (8月まで)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>新システム</td> <td>13,155</td> <td>17,711</td> <td>17,711</td> <td>17,711</td> <td>17,711</td> <td>7,380</td> <td>91,379</td> </tr> <tr> <td>現行システム</td> <td>40,019</td> <td>31,452</td> <td>21,047</td> <td>21,047</td> <td>21,047</td> <td>12,278</td> <td>146,890</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>△ 26,864</td> <td>△ 13,741</td> <td>△ 3,336</td> <td>△ 3,336</td> <td>△ 3,336</td> <td>△ 4,898</td> <td>△ 55,511</td> </tr> </table> ※新システムの導入により、5年間で約5,500万円の経費削減となる							令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (8月まで)	合計	新システム	13,155	17,711	17,711	17,711	17,711	7,380	91,379	現行システム	40,019	31,452	21,047	21,047	21,047	12,278	146,890	差額	△ 26,864	△ 13,741	△ 3,336	△ 3,336	△ 3,336	△ 4,898	△ 55,511
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (8月まで)	合計																														
新システム	13,155	17,711	17,711	17,711	17,711	7,380	91,379																														
現行システム	40,019	31,452	21,047	21,047	21,047	12,278	146,890																														
差額	△ 26,864	△ 13,741	△ 3,336	△ 3,336	△ 3,336	△ 4,898	△ 55,511																														
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																															
				2年度見積額	- 千円	86,396 千円																															
【財務局評価】																																					
○ システムの再構築により、捜査の高度化だけでなく、経費の縮減も実現できることから、見積額のとおり計上する。																																					
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																															
				2年度予算額	- 千円	86,396 千円																															

事業評価票

286

道路標示等（東京2020大会のバリアフリー対策）（警視庁交通部／一般会計）

事業開始

平成 29 年度

事業終期

令和 元 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ 交通事故防止のため、道路状況に応じた各種道路標示の整備を行っている。

○ 東京2020大会に向け、競技会場周辺、アクセシブルルート等において、視覚障害者の方が安全に道路を横断する事ができるように、横断歩道上に突起体の列（エスコートゾーン）を設置するもの。（平成29年度から令和元年度までに46か所を整備）

（か所）

目標と整備実績

20

15

10

5

0

H29

H30

R1

14 14

14 14

18 18（予定）

■ 目標

■ 実績

○ 平成29年度から令和元年度までに46か所を整備する。

実行プランにおける政策目標

シティダイバーシティ

政策の柱6誰もが優しさを感じられるまち

政策目標東京2020大会の競技会場周辺の交差点等におけるエスコートゾーン整備

目標年次2019年度

目標値46か所整備完了

区分歳入歳出

30年度決算

- 千円

1,300,792 千円

元年度予算

- 千円

1,334,757 千円

現状と課題

取組内容

○ 東京2020大会開催のため、競技会場と観客利用想定駅を結ぶアクセシブルルート等へのバリアフリー対策が必要である。

○ エスコートゾーン等の設置に当たっては、道路管理者等との連携が必要である。

○ 視覚障害者の安全性及び利便性を向上させるために、46か所において進めてきたアクセシブルルート等へのエスコートゾーン等の整備が完了するため、一部内容の見直しを図りつつ、事業を継続する。

拡大充実見直し再構築移管終了その他

区分歳入歳出

2年度見積額

- 千円

1,333,868 千円

【財務局評価】

○ 目標に設定した箇所数の整備を完了したことから、エスコートゾーン等の整備については局案のとおり事業終了とし、引き続き道路標示の整備に要する経費を計上する。

拡大充実見直し再構築移管終了その他

区分歳入歳出

2年度予算額

- 千円

1,333,868 千円

287	雑踏警備 （警視庁警備部／一般会計）	事業開始	平成 30 年度																						
		事業終期	令和 元 年度																						
【局評価】																									
事業の目標		達成状況・今後の見込等																							
○ 有事の際の適切な避難誘導を実施するため雑踏警備を行っている。 ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて各種警備現場における外国人の急増に対応するため、外国語警備広報を実施する者に対し、定期的な外国人講師による語学教養を行うことにより、組織全体の警備力及び外国語警備広報技能の向上を図ることを目的として、平成30年度から2年度の間に、語学教養を延べ480人を対象に実施する予定である。		（人数） 語学教養者数（延人数） <table border="1"><thead><tr><th>回数</th><th>H30</th><th>R元</th></tr></thead><tbody><tr><td>第六回</td><td>36</td><td>40</td></tr><tr><td>第五回</td><td>39</td><td>40</td></tr><tr><td>第四回</td><td>28</td><td>42</td></tr><tr><td>第三回</td><td>31</td><td>35</td></tr><tr><td>第二回</td><td>35</td><td>32</td></tr><tr><td>第一回</td><td>53</td><td>33</td></tr></tbody></table> ※令和元年度語学教養実施：目標240人、見込222人			回数	H30	R元	第六回	36	40	第五回	39	40	第四回	28	42	第三回	31	35	第二回	35	32	第一回	53	33
		回数	H30	R元																					
		第六回	36	40																					
		第五回	39	40																					
第四回	28	42																							
第三回	31	35																							
第二回	35	32																							
第一回	53	33																							
区 分	歳入	歳出																							
30年度決算	- 千円	206,610 千円																							
元年度予算	- 千円	1,173,313 千円																							
現状と課題		取 組 内 容																							
○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会向けに、多数の外国人が集まるラグビーワールドカップ日本大会、即位の礼警備等の前に外国語警備広報訓練を行い、「声の警備力」として、多数の外国人観衆の前で警備広報を実施し、雑踏事故防止に努めている。		○ 事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、東京2020大会を見据えた機動隊員等に対する語学教養については、外国語警備広報技能の向上が図られたことから、令和元年度で事業を終了し、引き続き雑踏警備に要する経費を計上する。																							
		区 分	歳入	歳出																					
		2年度見積額	- 千円	1,546,519 千円																					
		【財務局評価】																							
○ 本事業は一定の成果を上げたことから、局案のとおり、語学教養について事業終了とし、引き続き雑踏警備に要する経費を計上する。																									
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																			
				2年度予算額	- 千円	1,546,519 千円																			

事業評価票

296	複写機の活用方法変更による業務の効率化 (東京消防庁総務部／一般会計)		事業開始	令和 元 年度				
			事業終期	令和 3 年度				
【局評価】								
現状と課題								
○ 事務処理を行うためのパソコンには、周辺機器としてプリンターとスキャナーを整備し運用しているが、これらの周辺機器とは独立した複写機を整備している。 ○ 複数の事務機器が個別に運用される環境は、効率的な事務処理を妨げるだけでなく、インクなどの印刷経費や機器保守経費等、ランニングコストの面で不経済であることから、令和2年度末までに行われる総合情報処理システム（事務基盤システム）の更新に合わせ、パソコン周辺機器と複写機の統合を行い、経費の縮減とペーパーレス化を進める必要がある。								
			区 分	歳入	歳出			
			30年度決算	- 千円	- 千円			
			元年度予算	- 千円	- 千円			
取組内容								
○ 全ての複写機をプリンタ機能付き複合機として3年間で更新し、一部を除き全てのプリンターを統合することで、一時的な更新費用の増加を伴うが、全体の運用経費を縮減する。 ◆導入によるメリット <table border="1"> <tr> <td>追加コスト</td> <td>統合による年間のランニングコスト縮減効果</td> </tr> <tr> <td>93百万円</td> <td>△27百万円</td> </tr> </table> ※統合が完了する令和4年度以降は年間27百万円の削減効果があり、令和7年度に追加コストを回収					追加コスト	統合による年間のランニングコスト縮減効果	93百万円	△27百万円
追加コスト	統合による年間のランニングコスト縮減効果							
93百万円	△27百万円							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出		
				2年度見積額	- 千円	80,410 千円		
【財務局評価】								
○ 更新時のコストは嵩高するものの、運用経費の削減効果により、現行と比べてコストメリットが認められることから、見積額のとおり計上する。								
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出		
				2年度予算額	- 千円	80,410 千円		

297	デジタルサイネージ等による政策広報の展開 (東京消防庁企画調整部／一般会計)		事業開始	平成 29 年度																									
			事業終期	令和 元 年度																									
【局評価】																													
現状と課題																													
○ 屋外型デジタルサイネージを3消防署に配置し、タッチパネル式モニター上で都民に伝えるべき消防関連情報を任意に閲覧できるよう整備している。 ○ 災害時においては、遠隔操作により緊急コンテンツを3署へ一斉配信し、注意を喚起している。 ○ 戦略的広報の展開において、都民の反応を捉えた機動的な広報展開を重視することが求められていることから、デジタルサイネージの利用調査結果等を反映させた効果的な運用が必要である。																													
			区 分	歳入	歳出																								
			30年度決算	- 千円	2,706 千円																								
			元年度予算	- 千円	2,759 千円																								
取組内容																													
○ デジタルサイネージの利用調査結果及び外部機関による調査結果等を踏まえ、デジタルメディアとデジタルサイネージを組み合わせた相乗効果のある配信コンテンツとなるよう見直しを図る。 ○ 過去の運用実績から機器保守点検回数を必要最低限とし、全体経費を縮減する。 単位：千円 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>見直し前</th> <th>見直し後</th> <th>削減効果</th> <th>増減理由</th> </tr> <tr> <td>各種利用料（クラウドほか）</td> <td>599</td> <td>605</td> <td>△5</td> <td>消費税増税分</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ運用</td> <td>1,478</td> <td>832</td> <td>646</td> <td>既存ポスターデータ等活用</td> </tr> <tr> <td>保守維持管理</td> <td>680</td> <td>343</td> <td>337</td> <td>年間保守回数を2回から1回へ変更</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,757</td> <td>1,780</td> <td>977</td> <td></td> </tr> </table>						見直し前	見直し後	削減効果	増減理由	各種利用料（クラウドほか）	599	605	△5	消費税増税分	コンテンツ運用	1,478	832	646	既存ポスターデータ等活用	保守維持管理	680	343	337	年間保守回数を2回から1回へ変更	合計	2,757	1,780	977	
	見直し前	見直し後	削減効果	増減理由																									
各種利用料（クラウドほか）	599	605	△5	消費税増税分																									
コンテンツ運用	1,478	832	646	既存ポスターデータ等活用																									
保守維持管理	680	343	337	年間保守回数を2回から1回へ変更																									
合計	2,757	1,780	977																										
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																							
				2年度見積額	- 千円	1,780 千円																							
【財務局評価】																													
○ 点検回数等を見直すことで、経費の精査が図られていることから、局案のとおり計上する。																													
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																							
				2年度予算額	- 千円	1,780 千円																							

事業評価票

298	消防アプリの運用 (東京消防庁企画調整部／一般会計)	事業開始	平成 30 年度																		
		事業終期	令和 元 年度																		
【局評価】																					
現状と課題																					
○ スマートフォン等の利用率の高い、若い世代をメインターゲットとする安全安心情報の提供ツールとして消防アプリを開発し、多様な機能とコンテンツを利用できよう整備している。 ○ ウェブブラウザでの閲覧に限られている「訓練用防災マップ」上の地域の延焼危険度や「建物の安全情報」上の火災予防上の命令を受けている建物情報の提供等、消防アプリの更なる充実が求められている。 ○ 消防アプリの充実に際しては「訓練用防災マップ」の地図システムのように重複する事業を見直しするなど、全体経費の縮減が必要である。																					
		区 分	歳入 歳出																		
		30年度決算	- 千円 21,411 千円																		
		元年度予算	- 千円 4,578 千円																		
取組内容																					
○ アプリの地図機能をブラウザ対応に拡張するとともに、「防災マップ」と「建物の安全情報」をアプリに統合することで、アプリやブラウザで同一マップでの地図機能の切替表示が可能になるため、より多くの都民に安全安心情報を提供することができる。 ○ アプリの地図機能を活用し地図情報を統合するため開発経費は不要であり、同一地図システムで運用することで全体経費を縮減することができる。																					
■見直し前(単位：千円) (地図を統合せず運用継続した際の経費) <table border="1"> <tr><th></th><th>経費</th></tr> <tr><td>訓練用防災マップの運用</td><td>5,621</td></tr> <tr><td>建物の安全情報の運用</td><td>8,393</td></tr> <tr><td>消防アプリの運用</td><td>3,630</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,644</td></tr> </table> ■見直し後(単位：千円) (地図統合後の運用経費) <table border="1"> <tr><th></th><th>経費</th></tr> <tr><td>消防アプリの運用</td><td>8,118</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,118</td></tr> </table> (単位：千円) <table border="1"> <tr><td>経費削減効果</td><td>△ 9,526</td></tr> </table>					経費	訓練用防災マップの運用	5,621	建物の安全情報の運用	8,393	消防アプリの運用	3,630	合計	17,644		経費	消防アプリの運用	8,118	合計	8,118	経費削減効果	△ 9,526
	経費																				
訓練用防災マップの運用	5,621																				
建物の安全情報の運用	8,393																				
消防アプリの運用	3,630																				
合計	17,644																				
	経費																				
消防アプリの運用	8,118																				
合計	8,118																				
経費削減効果	△ 9,526																				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																		
		区 分	歳入 歳出																		
		2年度見積額	- 千円 8,118 千円																		
【財務局評価】																					
○ 消防アプリ上で提供する安全安心に関する情報の充実により、都民の利便性が向上することが見込まれる。 ○ 重複する既存事業の見直しにより、経費の縮減が図られることから、見積額のとおり計上する。																					
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																		
		区 分	歳入 歳出																		
		2年度予算額	- 千円 8,118 千円																		

326	ラグビーワールドカップ2019の開催準備 (オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度												
		事業終期	令和 元 年度												
【局評価】															
事業の目標		達成状況・今後の見込等													
○ ラグビーワールドカップ2019™(以下「RWC2019」という。)は、15人制ラグビーの王者を決定する世界的な大規模スポーツ大会である。 ○ RWC2019と東京2020大会を一体的なものとしてとらえ、準備を進めていくことで、RWC2019の取組を東京2020大会につなげていく。		○ 東京スタジアムで開会式・開幕戦を含む8試合を実施した。 (観客動員数：380,502人) ○ ファンゾーンを多摩会場、区部会場の2か所において、開催した。													
		<ファンゾーン来場者数> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>開催日数</th> <th>来場者数 (延べ人数)</th> </tr> <tr> <td>多摩会場</td> <td>16日間</td> <td>131,900人</td> </tr> <tr> <td>区部会場</td> <td>25日間</td> <td>178,600人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>310,500人</td> </tr> </table>			開催日数	来場者数 (延べ人数)	多摩会場	16日間	131,900人	区部会場	25日間	178,600人	計	—	310,500人
	開催日数	来場者数 (延べ人数)													
多摩会場	16日間	131,900人													
区部会場	25日間	178,600人													
計	—	310,500人													
		区 分	歳入 歳出												
		30年度決算	133,380 千円 570,790 千円												
		元年度予算	133,413 千円 3,749,230 千円												
現状と課題		取組内容													
○ RWC2019の開催都市として、組織委員会・区市町村等と連携しながら、交通輸送、セキュリティ・医療対策、ファンゾーン等の実施・運営に加え、開催気運の醸成が必要である。		○ RWC2019の開催に向け、イベント、都市装飾等により開催気運を醸成するとともに、大会時に交通輸送、セキュリティ・医療対策、ファンゾーン等の実施・運営を行い事業を終了する。 ○ RWC2019で得られた知見を検証の上、東京2020大会における観客案内やライブサイト運営、多言語対応などの大会準備に生かし、成功につなげていく。													
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他												
		区 分	歳入 歳出												
		2年度見積額	- 千円 - 千円												
【財務局評価】															
○ 本事業は一定の成果を上げたことから、局案のとおり事業終了とする。															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他												
		区 分	歳入 歳出												
		2年度予算額	- 千円 - 千円												

事業評価票

333	開発行為における無電柱化推進方策検討調査 (都市整備局市街地整備部／一般会計)	事業開始	令和元年度			
		事業終期	令和元年度			
【局評価】						
現状と課題						
○ 都市防災機能の強化、安全で快適な歩行者空間の確保及び良好な都市景観の創出を図るため、宅地開発により建設される道路の無電柱化を推進することが必要である。 ○ しかし、無電柱化の推進に当たっては、事業者の負担（多額の設置費用、工事期間）が増加することや、地下スペース（電力・通信線等の埋設管、雨水浸透施設）や地上機器の設置場所の確保等が課題である。						
		区 分	歳入	歳出		
		30年度決算	- 千円	- 千円		
		元年度予算	- 千円	7,277 千円		
取組内容						
○ 民間の開発行為における無電柱化を推進するため、令和元年度に無電柱化の技術、コスト検証等を行い、低コスト手法導入の条件や課題を整理した。 ○ これを踏まえ、「開発許可基準（※）」を改定し、開発行為における無電柱化の技術的な指針を掲載する。 - 無電柱化技術的指針の内容 - 開発の規模や道路幅員に応じて選択できる手法の例示（電線共同溝方式、単独地中化方式、低コスト手法等） - 地上機器や街路灯の設置場所の確保などの設計上の留意点の例示 - 関係機関との協議フローの例示 ○ 令和2年度から新たに、「宅地開発無電柱化パイロット事業」を開始する。 ※ 「都市計画法の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準及び宅地造成等規制法の規定に基づく宅地造成に関する工事の許可の審査基準」						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	- 千円
【財務局評価】						
○ 令和2年度からパイロット事業に着手するため、本調査は令和元年をもって終了する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	- 千円

338	ZEV普及に向けた施策の検討 (環境局地球環境エネルギー部／一般会計)	事業開始	令和元年度																			
		事業終期	令和元年度																			
【局評価】																						
事業の目標		達成状況・今後の見込等																				
○ 都は、ゼロエミッション東京の実現を目指した取組を進めており、自動車についても、走行時にCO₂を排出しない、ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及が重要である。 ○ 2030年の都内の乗用車新車販売台数に占めるZEVの割合を5割まで高めることを目標に、ZEV普及に向けた取組を進めていく。		○ 2018年度のZEVの都内販売割合は1.6%である。 都内乗用車新車販売台数に占めるZEV割合 50% 25% 0% 2017 2018 2030 (年度)																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実行プランにおける政策目標</th> </tr> <tr> <td>シティ</td> <td>スマートシティ</td> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>1 スマートエネルギー都市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">政策目標</td> <td>乗用車新車販売台数に対するZEV（EV・PHV・FCV）の割合</td> </tr> <tr> <td>目標年次 2030年度</td> </tr> <tr> <td>目標値 50%以上</td> </tr> </table>		実行プランにおける政策目標		シティ	スマートシティ	政策の柱	1 スマートエネルギー都市	政策目標	乗用車新車販売台数に対するZEV（EV・PHV・FCV）の割合	目標年次 2030年度	目標値 50%以上	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>10,001 千円</td> </tr> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	- 千円	元年度予算	- 千円	10,001 千円
実行プランにおける政策目標																						
シティ	スマートシティ																					
政策の柱	1 スマートエネルギー都市																					
政策目標	乗用車新車販売台数に対するZEV（EV・PHV・FCV）の割合																					
	目標年次 2030年度																					
	目標値 50%以上																					
区 分	歳入	歳出																				
30年度決算	- 千円	- 千円																				
元年度予算	- 千円	10,001 千円																				
現状と課題		取組内容																				
○ ZEVの普及を図るため、企業・都民や国など様々な主体と連携し、車両の開発促進や車種の多様化、インフラ整備を進める必要がある。 ○ 目標達成に向け、新たな制度や既存の制度強化を含めた総合的な施策の導入について、その影響と効果を検証する必要がある。		○ ZEVの普及に向けて、新たな制度や既存制度の強化を実施した場合の影響や効果を測定した。 ○ 国の乗用車次期燃費基準を踏まえ、都が掲げる目標の達成に向けて実施すべき制度設計について有識者にヒアリングを行った。 ○ 本調査結果を踏まえ、ZEV導入を促す新たな制度の導入や既存の制度の強化について、引き続き検討していくこととし、事業を終了する。																				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																
				2年度見積額	- 千円	- 千円																
【財務局評価】																						
○ 本事業は令和元年度をもって終了し、本事業で得られた知見を、今後のZEV普及に向けた施策の検討に活用していくことが必要である。																						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																
				2年度予算額	- 千円	- 千円																

事業評価票

346	ニホンジカ個体数管理（捕獲基礎調査） （環境局自然環境部／一般会計）	事業開始	平成 30 年度	
		事業終期	令和 元 年度	
【局評価】				
現状と課題				
○ 都は、ニホンジカの食害による自然植生や農林業への被害を軽減するため、平成17年度から「東京都シカ保護管理計画」に基づく対策を実施している。 ○ 平成29年度からは「第5期東京都シカ管理計画」に基づき、モニタリング調査や市町村と連携した捕獲を実施している。 ○ 依然としてニホンジカの推定生息数は増加傾向であり、捕獲の強化が必要であることから、従来の方法以外の少人数による効率的な捕獲方法を検討する必要がある。				
		区 分	歳入	歳出
		30年度決算	- 千円	8,990 千円
		元年度予算	- 千円	11,190 千円
取 組 内 容				
○ 現状、シカの捕獲が実施されていない場所のうち、6地域において効率的な捕獲方法の検討及び捕獲の試行を実施した。 ○ この結果、2地域において合計9頭の捕獲に成功（平成30年度）した。 ○ 本結果を踏まえ、今後のシカ捕獲強化対策の検討に活用することとし、少人数による効率的な捕獲手法に関する調査を終了する。				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度見積額	- 千円	- 千円
【財務局評価】				
○ 本事業は令和元年度をもって終了し、本事業で得られた結果を、検討会、専門部会において評価・検証し、今後の捕獲体制の検討に活用していくことが必要である。				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	
		区 分	歳入	歳出
		2年度予算額	- 千円	- 千円

388 541	外国人患者受入体制の充実（都立病院・公社病院） （病院経営本部経営企画部／病院会計・一般会計）	事業開始	平成 26 年度														
		事業終期	令和 - 年度														
【局評価】																	
事業の目標		達成状況・今後の見込等															
○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、東京の国際競争力を高めていくため、訪日・在留外国人が安心して医療サービスを受けられる体制を構築するとともに、外国人への医療情報提供等の充実、都立・公社病院における多言語診療体制の充実を図る。		○ 全都立・公社病院において、多言語による診療体制を整備している。															
言語サポートツール配備台数・外国人患者受入数の推移 【注1】外国人患者受入数は新入院患者数 【注2】公社病院：H29大久保のみ、H30大久保・荏原・豊島のみ		言語サポートツール配備台数・外国人患者受入数の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>76,395 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>99,753 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	76,395 千円	元年度予算	- 千円	99,753 千円					
区分	歳入	歳出															
30年度決算	- 千円	76,395 千円															
元年度予算	- 千円	99,753 千円															
実行プランにおける政策目標 <table border="1"> <tr> <td>シティ</td> <td>スマートシティ</td> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>7 世界に開かれた国際・観光都市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">政策目標</td> <td>多言語による診療体制の整備</td> </tr> <tr> <td>目標年次</td> <td>2020年</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>全都立・公社14病院</td> </tr> </table>		シティ	スマートシティ	政策の柱	7 世界に開かれた国際・観光都市	政策目標	多言語による診療体制の整備	目標年次	2020年	目標値	全都立・公社14病院	外国人患者受入環境の更なる充実 <table border="1"> <tr> <td>目標年次</td> <td>2020年</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>全都立・公社14病院</td> </tr> </table>		目標年次	2020年	目標値	全都立・公社14病院
シティ	スマートシティ																
政策の柱	7 世界に開かれた国際・観光都市																
政策目標	多言語による診療体制の整備																
	目標年次	2020年															
	目標値	全都立・公社14病院															
目標年次	2020年																
目標値	全都立・公社14病院																
現状と課題		取 組 内 容															
○ 外国人旅行者や在留外国人は年々増加しており、さらに東京2020大会の開催時には一層多くの外国人旅行者が見込まれ、医療機関における外国人患者対応の強化が必要である。		○ 職員の語学力向上、外国人患者の持つ宗教・文化的背景等に関する知識の向上、患者向け帳票翻訳及び言語サポートツールの追加配備による更なる活用により、受入体制を充実する。															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他														
		区 分	歳入	歳出													
		2年度見積額	- 千円	89,697 千円													
【財務局評価】																	
○ 外国人旅行者や在留外国人は増加傾向にあり、外国人患者受入体制の充実が必要な取組であることから、経費の一部を精査した上で、所要額を計上する。																	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他														
		区 分	歳入	歳出													
		2年度予算額	- 千円	87,849 千円													

事業評価票

407

附属物整備（東京みちしるべ2020）
（建設局道路管理部／一般会計）

事業開始

平成 27 年度

事業終期

令和 元 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○誰もが安全・安心・快適に通行できる道路空間の創出を目的として、外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識の整備に取り組む。

○具体的な取組として、全都道での英語併記化の他、ピクトグラムや路線番号の追加など、約10,500枚の整備を進める。

実行プランにおける政策目標

シティ

スマートシティ

政策の柱

7 世界に開かれた国際・観光都市

政策目標

全都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備

目標年次

2020年

目標値

約10,500枚

1,842

3,547

5,482

7,739

10,500

H27

H28

H29

H30

R1（見込）

区 分

歳入

歳出

30年度決算

369,901 千円

944,355 千円

元年度予算

28,000 千円

1,142,410 千円

現状と課題

取 組 内 容

○東京2020大会に向けて、平成27年度に「東京みちしるべ2020」を策定し、工事の平準化を図るなど、概ね計画どおり、道路案内標識の整備を進めることができた。

○計画に基づき、平成27年度から5年間で約10,500枚の標識整備を実施したことで、都道上の標識の標示内容の充実や改善が図られたため、事業を終了する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分

歳入

歳出

2年度見積額

- 千円

- 千円

【財務局評価】

○本事業は一定の成果を上げたことから、局案のとおり事業終了とする。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分

歳入

歳出

2年度予算額

- 千円

- 千円

408

自転車推奨ルートの整備（区市町村補助含む）
（建設局道路管理部／一般会計）

事業開始平成 27 年度
事業終期令和 元 年度

局評価

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ これまで都道や臨港道路において自転車通行空間の整備を進め、誰もが安全で安心して利用できる道路空間を確保してきた。

○ この取組に加え、国道・都道・区市道等の区別なく、自転車が走行しやすい空間を連続させ、より安全に回遊できるよう、ネットワーク化を図る。

○ さらに東京2020大会開催までに整備することにより、外国からの来訪者も含めて誰もが、大会の雰囲気や観光地の賑いを自転車で楽しめるよう、取組を進める。

実行プランにおける政策目標

シティ	スマートシティ
政策の柱	5 交通・物流ネットワークの形成
政策目標	自転車走行空間の整備
	目標年次 2020年
	目標値 自転車推奨ルート 約200km

区分歳入歳出

30年度決算	639,890 千円	659,918 千円
元年度予算	1,808,250 千円	1,808,250 千円

現状と課題

取組内容

○ 東京2020大会競技会場等の周辺地区において、国道、都道、区市道等の自転車通行空間を連続させ、利用者の利便性と快適性を高めるため、約200kmの自転車推奨ルートを設定し、整備を実施した。

○ 自転車推奨ルートの整備において、区市への補助制度により、技術面に加え、財政面を含めた支援を行い、区市道における整備を促進させた。

○ 対象地区において、連続した自転車通行空間の確保がおおむね実現できた。

○ 平成27年度より自転車道や自転車レーン、車道混在、広い歩道を活用した自転車歩行者道等、地域の道路事情に応じた整備手法により整備を進め、対象地区における自転車通行空間の確保が概ね実現できたため、事業を終了する。

○ 平成27年度より補助制度を創設し、区市への財政的支援に加え、交通管理者協議に向けた事前調整や設計審査といった技術的支援を実施したことにより、財政支援を活用した区市道における整備が完了したことから、事業を終了する。

拡大充実見直し再構築移管終了その他

区分歳入歳出

2年度見積額	- 千円	- 千円
--------	------	------

財務局評価

○ 本事業は一定の成果を上げたことから、局案のとおり事業終了とする。

拡大充実見直し再構築移管終了その他

区分歳入歳出

2年度予算額	- 千円	- 千円
--------	------	------

事業評価票

412	都立公園におけるトイレのバリアフリー化 (建設局公園緑地部／一般会計)		事業開始	平成 28 年度								
			事業終期	令和 元 年度								
【局評価】												
事業の目標			達成状況・今後の見込等									
○ 高齢者、障害者及び外国人旅行者を含む全ての公園利用者が快適に利用できる環境を目指す。			整備が完了した公園数(累計) ※東京2020大会までに完了予定(R1～は見込)									
			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実行プランにおける政策目標</th> </tr> <tr> <td>シティ</td> <td>ダイバーシティ</td> </tr> <tr> <td>政策の柱</td> <td>6 誰もが優しさを感じられるまち</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">政策目標</td> <td>都立公園におけるトイレのバリアフリー化</td> </tr> <tr> <td>目標年次 2020年</td> </tr> <tr> <td>目標値 22公園完了</td> </tr> </table>			実行プランにおける政策目標		シティ	ダイバーシティ	政策の柱	6 誰もが優しさを感じられるまち	政策目標
実行プランにおける政策目標												
シティ	ダイバーシティ											
政策の柱	6 誰もが優しさを感じられるまち											
政策目標	都立公園におけるトイレのバリアフリー化											
	目標年次 2020年											
	目標値 22公園完了											
現状と課題			取組内容									
○ 都立公園では、トイレの新築、改築の際に、「東京都立公園における移動円滑化の基準に関する条例」、「東京都福祉のまちづくり条例」等に基づき、高齢者、障害者を含む全ての人が使いやすい施設の整備の推進が必要である。			○ 東京2020大会の競技会場等となる都立公園、動物園及び文化財庭園等において、トイレの洋式化を実施することで、公園利用者の利便性向上を実現できたことから、事業を終了する。									
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出						
				2年度見積額	- 千円	- 千円						
【財務局評価】												
○ 東京2020大会の競技会場等となる都立公園、動物園及び文化財庭園等については、大会開催までに整備が完了することから局案のとおり事業終了とする。												
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出						
				2年度予算額	- 千円	- 千円						

462	品質・衛生管理マニュアル作成講習会の実施 (中央卸売市場事業部／中央卸売市場会計)		事業開始	平成 30 年度		
			事業終期	令和 元 年度		
【局評価】						
現状と課題						
○ これまで都は、水産物及び青果物の卸売業者・仲卸業者向けに「品質管理マニュアルの手引き」を作成・配布し、事業者が行う品質管理のマニュアル作成について支援を行ってきた。 ○ また、閉鎖型施設である豊洲市場向けに、より高度な衛生管理を実施するための「品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)」を作成した。 ○ 一方、平成30年6月に食品衛生法が改正され、全ての食品等事業者にHACCP(国際標準となっている食品衛生管理の手法)による衛生管理の実施が求められるようになった。 ○ これに伴い、都では市場内で流通する食品について、より高度な品質・衛生管理が実施されるよう、新たにガイドラインを作成し、水産部及び青果部の全市場の事業者に対して「品質・衛生管理マニュアル」作成の支援を行ってきた。						
				区 分	歳入	歳出
				30年度決算	- 千円	- 千円
				元年度予算	- 千円	1,287 千円
取組内容						
○ 新たに水産部及び青果部の全市場向けに作成したガイドラインを配布・普及するとともに、水産物、青果物を取り扱う都内10市場で合計21回の講習会を実施した。 ○ 今後は事業者が作成したマニュアルの運用段階でのアドバイスを行うなど、事業者へのきめ細かな対応を行っていくこととし、本事業については終了とする。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	- 千円
【財務局評価】						
○ 本事業は一定の成果を上げたことから、局案のとおり事業終了とする。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	- 千円

事業評価票

464	自転車保険加入促進事業【自転車総合対策】 (都民安全推進本部総合推進部／一般会計)			事業開始	令和 元 年度	
				事業終期	令和 2 年度	
【局評価】						
現状と課題						
○ これまで都においては、「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」により、都内の自転車利用者に対して、自転車損額賠償保険等への加入を努力義務として、さまざまな機会を活用して保険等への加入の重要性について理解促進を図ってきた。 ○ そのような中で、都内の自転車事故の状況等を踏まえ、令和2年4月から都内の自転車利用者等に対する保険等の加入を義務化する条例改正を行った。 ○ 改正内容を含め、より一層都民に対し周知を行う必要がある。						
				区 分	歳入	歳出
				30年度決算	- 千円	- 千円
				元年度予算	- 千円	5,647 千円
取 組 内 容						
○ 改正条例施行の初年度であることから、保険等への加入の義務化やその重要性などを啓発するリーフレット・ポスターを重点的に配布し、幅広い年代に訴求していく。 ○ 加えて、DSP広告（オンライン広告）を活用した訴求対象への直接的な広報を行うなど、各種媒体によりあらゆる場面での啓発を行っていく。 ○ また、都民の自転車損害賠償保険等の加入状況調査を実施することで、条例改正の効果について把握を行う。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	11,675 千円
【財務局評価】						
○ 条例改正により義務化された保険加入等について、啓発を行っていく必要があることから、局案のとおり計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	11,675 千円

465

東京金融賞の実施
(戦略政策情報推進本部戦略事業部／一般会計)

事業開始 平成 30 年度
事業終期 令和 2 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ 都民（法人を含む）の利便性向上と金融の活性化を実現するために、都民のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者に加え、持続可能な都市づくりに貢献するESG投資の普及を実践する金融事業者を対象として東京金融賞を実施している。

実行プランにおける政策目標

シティ	スマートシティ	
政策の柱	4 国際金融・経済都市	
政策目標	東京金融賞の創設・表彰	
	目標年次	2020年
	目標値	18者程度

表彰事業者数（実績・見込）の推移

(者)

部門	H30実績	R1見込	R2見込
ESG投資部門	4	7	10
金融イノベーション部門	3	6	9

区 分	歳入	歳出
30年度決算	- 千円	77,940 千円
元年度予算	- 千円	88,334 千円

現状と課題

取 組 内 容

○ 世界中の優秀な金融系人材の目を東京に向け、企業の誘致を加速させるとともに、東京におけるESG投資を普及・促進させるためには、「国際金融都市・東京」としての注目度を向上させることが必要である。

○ フィンテックアクセラレータプログラムを金融イノベーション部門に統合し、それぞれの事業が持つ特長を組み合わせ、総合的な金融表彰制度として事業価値を高めて世界に発信する。

拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	135,843 千円

【財務局評価】

○ 事業成果も着実に伸びており、取組の一層の推進のため、見積額のとおり計上する。

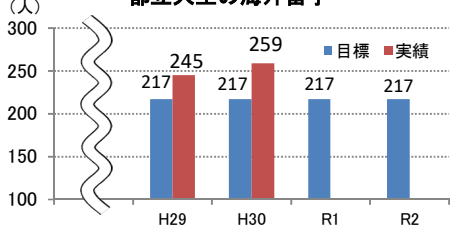
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	135,843 千円

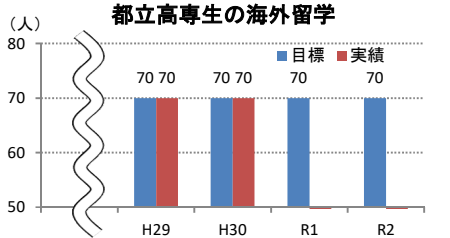
事業評価票

466	Tokyo独立開業道場 (戦略政策情報推進本部戦略事業部／一般会計)			事業開始	令和 元 年度									
				事業終期	令和 2 年度									
【局評価】														
事業の目標			達成状況・今後の見込等											
○ 資産運用会社や証券会社等に勤務しつつ、資産運用業者としての開業を目指す方に、本講習会への参加を促し、本講習会への参加者数を確保していく必要がある。			参加者及び申込者数の推移 <table border="1"> <caption>参加者及び申込者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加者数</th> <th>申込者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1(実績)</td> <td>57</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>R2(見込)</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			区分	参加者数	申込者数	R1(実績)	57	140	R2(見込)	100	-
			区分	参加者数	申込者数									
			R1(実績)	57	140									
			R2(見込)	100	-									
区 分	歳入	歳出												
30年度決算	- 千円	- 千円												
元年度予算	- 千円	4,500 千円												
現状と課題			取 組 内 容											
○ 資産運用業は一般事業会社の開業と異なり、業者登録等に関する知見が必要とされる。資産運用会社や証券会社等に勤務しつつ、資産運用業者として独立希望のある金融機関社員等に、独立開業に向けた講習会を開催する必要がある。			○ 本講習会については、定員を大幅に上回る申し込みがあり、次回開催を望む声が多かったこと等、開業希望者のニーズが高いため、事業を拡大する。											
						区 分	歳入	歳出						
						2年度見積額	- 千円	9,994 千円						
						2年度予算額	- 千円	9,994 千円						
【財務局評価】														
○ 開業希望者のニーズも高いことから、見積額のとおり計上する。														
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出								
				2年度見積額	- 千円	9,994 千円								

476	大規模水害からの避難に係る戦略的広報 (総務局／一般会計)			事業開始	平成 28 年度	
				事業終期	令和 2 年度	
【局評価】						
現状と課題						
○ 都民一人ひとりが、避難に必要な防災情報を正しく理解し、自らの環境や地域の特性に合った避難行動をとれるよう、日頃より水害からの避難を考えるための材料を一式にまとめた「東京マイ・タイムライン」を作製している。 ○ また、河川の洪水や高潮による氾濫、土砂災害といった都内で想定される水害リスクを視覚的にわかりやすく確認できる「水害リスクマップ」を配信している。 ○ 現在、「東京マイ・タイムライン」、「水害リスクマップ」などを活用した普及啓発を実施している。 ○ 一方で、台風第19号では、台風第15号に比べ多くの人が避難したが、依然、避難していない人の割合は大きい。 ○ 多くの都民が発災時に適切な避難行動を取れるよう、激甚化する風水害に対する知識の普及啓発・防災意識の向上に資する取組を引き続き実施していく必要がある。						
				区 分	歳入	歳出
				30年度決算	- 千円	31,633 千円
				元年度予算	- 千円	131,721 千円
取 組 内 容						
○ より適切に避難行動をとることができるよう「東京マイ・タイムライン」の普及拡大に向け、マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座の実施等、様々な層に対する啓発を強化していく。 ○ また、「東京マイ・タイムライン」の活用の促進や警戒レベルなどの防災気象情報に関する知識の定着化を図るための広報展開を図っていく。 ○ 「水害リスクマップ」や「風水害VRコンテンツ（仮称）」なども活用しながら、効果的な普及啓発を実施していく。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	257,786 千円
【財務局評価】						
○ 大規模水害への対策のための必要経費として、経費の一部を精査した上で計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	161,284 千円

事業評価票

480	グローバル人材育成のための国際化推進 (総務局総務部／一般会計)		事業開始	平成 29 年度																			
			事業終期	令和 4 年度																			
【局評価】																							
事業の目標			達成状況・今後の見込等																				
○ 長期・中期・短期など、様々な期間で留学を経験する学生を増やすとともに、海外からの留学生を積極的に受け入れることにより、学びの場の国際化や学生の国際感覚を醸成させ、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成する。			○ 平成30年度末までに累計で1,084人の海外留学を支援した。 都立大生の海外留学  ※ H28年度までの累計実績：580人																				
<table border="1"> <tr><th colspan="2">実行プランにおける政策目標</th></tr> <tr><td>シティ</td><td>ダイバーシティ</td></tr> <tr><td>政策の柱</td><td>7 未来を担う人材の育成</td></tr> <tr><td rowspan="3">政策目標</td><td>海外留学の支援（首都大学東京）</td></tr> <tr><td>目標年次 2020年度／2024年度</td></tr> <tr><td>目標値 1,400人／2,500人</td></tr> </table>			実行プランにおける政策目標		シティ	ダイバーシティ	政策の柱	7 未来を担う人材の育成	政策目標	海外留学の支援（首都大学東京）	目標年次 2020年度／2024年度	目標値 1,400人／2,500人	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr> <tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>200,481 千円</td></tr> <tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>142,967 千円</td></tr> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	200,481 千円	元年度予算	- 千円	142,967 千円
実行プランにおける政策目標																							
シティ	ダイバーシティ																						
政策の柱	7 未来を担う人材の育成																						
政策目標	海外留学の支援（首都大学東京）																						
	目標年次 2020年度／2024年度																						
	目標値 1,400人／2,500人																						
区 分	歳入	歳出																					
30年度決算	- 千円	200,481 千円																					
元年度予算	- 千円	142,967 千円																					
現状と課題			取組内容																				
○ 都立大の海外派遣留学生数は増加傾向にあるが、更なる増加に向け、留学希望が多い欧米オセアニア圏の交換留学協定校との派遣・受入のインバランスの解消や学生の留学意識啓発の取組が必要である。			○ 都立大生の留学希望が多い交換留学協定校との学生交換、単位互換等を充実させるとともに、中長期留学に対応した柔軟なカリキュラムの検討や留学経験者の体験談などの情報発信により、学生の留学を促進する。																				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr> <tr><td>2年度見積額</td><td>- 千円</td><td>154,074 千円</td></tr> </table>	区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	154,074 千円													
区 分	歳入	歳出																					
2年度見積額	- 千円	154,074 千円																					
【財務局評価】																							
○ 都立大の海外派遣留学生の拡大に向けた必要経費として、見積額のとおり計上する。																							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr> <tr><td>2年度予算額</td><td>- 千円</td><td>154,074 千円</td></tr> </table>	区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	154,074 千円													
区 分	歳入	歳出																					
2年度予算額	- 千円	154,074 千円																					

481	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験 プログラム（総務局総務部／一般会計）		事業開始	平成 29 年度																			
			事業終期	令和 4 年度																			
【局評価】																							
事業の目標			達成状況・今後の見込等																				
○ 産業界においてグローバル化が急速に進む中、国際的に活躍できる技術者の育成は急務であるため、実践的なプログラムであるGCP及びIEPを行うことにより、海外拠点で中核として活躍できるエンジニアを育成する。 都立高専生の海外留学  ※ H28年度までの累計実績：208人			○ 平成30年度末までに累計で348人の海外留学を支援した。																				
<table border="1"> <tr><th colspan="2">実行プランにおける政策目標</th></tr> <tr><td>シティ</td><td>ダイバーシティ</td></tr> <tr><td>政策の柱</td><td>7 未来を担う人材の育成</td></tr> <tr><td rowspan="3">政策目標</td><td>海外留学の支援（東京都立産業技術高等専門学校）</td></tr> <tr><td>目標年次 2020年度／2024年度</td></tr> <tr><td>目標値 450人／750人</td></tr> </table>			実行プランにおける政策目標		シティ	ダイバーシティ	政策の柱	7 未来を担う人材の育成	政策目標	海外留学の支援（東京都立産業技術高等専門学校）	目標年次 2020年度／2024年度	目標値 450人／750人	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr> <tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>18,867 千円</td></tr> <tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>18,243 千円</td></tr> </table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	18,867 千円	元年度予算	- 千円	18,243 千円
実行プランにおける政策目標																							
シティ	ダイバーシティ																						
政策の柱	7 未来を担う人材の育成																						
政策目標	海外留学の支援（東京都立産業技術高等専門学校）																						
	目標年次 2020年度／2024年度																						
	目標値 450人／750人																						
区 分	歳入	歳出																					
30年度決算	- 千円	18,867 千円																					
元年度予算	- 千円	18,243 千円																					
現状と課題			取組内容																				
○ GCP及びIEPの応募状況は良好なため、引き続き計画どおり派遣者を確保していくとともに、両プログラムの研修効果の更なる拡充を図る必要がある。			○ 国際化の機運を醸成するIEPから実践的な課題解決プロジェクトであるGCPへステップアップする仕組みを運用することにより、海外プログラムに参加することへの抵抗を減らすとともに、より深い知識の習得につなげていく。																				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr> <tr><td>2年度見積額</td><td>- 千円</td><td>44,481 千円</td></tr> </table>	区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	44,481 千円													
区 分	歳入	歳出																					
2年度見積額	- 千円	44,481 千円																					
【財務局評価】																							
○ 実績も出ており、拡大が有効と考えられることから、見積額のとおり計上する。																							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr> <tr><td>2年度予算額</td><td>- 千円</td><td>44,481 千円</td></tr> </table>	区 分	歳入	歳出	2年度予算額	- 千円	44,481 千円													
区 分	歳入	歳出																					
2年度予算額	- 千円	44,481 千円																					

事業評価票

485

都政記録写真
(生活文化局広報広聴部／一般会計)

事業開始

昭和 22 年度

事業終期

令和 6 年度

【局評価】

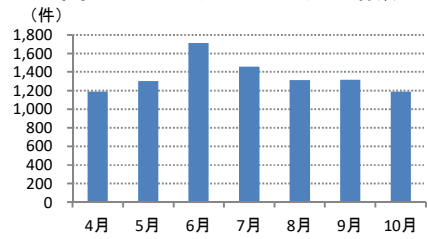
現状と課題

○ 昭和20年代から継続的に記録してきた写真及び映像による都政記録を適切に整理・保存した上で、積極的に外部提供や二次的な活用を図ることで、貴重な都政記録を後世に伝えることを目的としている。

○ 変貌を続ける東京の姿、都政の動き、都民の生活を記録し、適切に整理・保存した上で、広く都民に公開・提供する必要がある。

東京アルバム トップページアクセス件数

(件)



区 分	歳入	歳出
30年度決算	- 千円	11,373 千円
元年度予算	- 千円	19,774 千円

取 組 内 容

○ 都政記録写真を活用した広報を強化するため、写真公開用のホームページである「東京アルバム」のサイトリニューアルを行う。

○ 外部への写真提供を行うための「都政記録写真WEB検索システム」のサーバ容量を拡充し、登録データを充実させる。

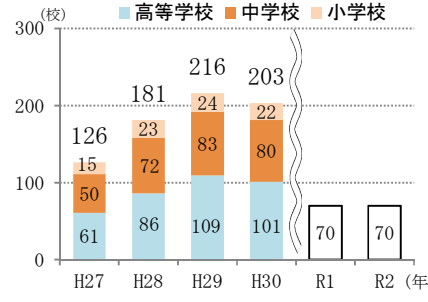
○ 「東京アルバム」リニューアルのタイミングでイベントを開催し、サイト周知を図る。

拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	10,934 千円

【財務局評価】

○ 都政記録写真を活用し、都政情報を広く都民へ情報提供する必要があることから、局案のとおり計上する。

拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	10,934 千円

490	私立学校 I C T教育環境整備費補助 (生活文化局私学部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度													
		事業終期	令和 2 年度													
【局評価】																
事業の目標		達成状況・今後の見込等														
○ 高等学校・中学校・小学校における I C T機器等の利用環境の整備を促進するため、I C T機器等の購入及びその設置・運用に係る費用の一部を補助する。		整備実績（学校数） ※R1・R2は見込み  <table><tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr><tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>606, 110 千円</td></tr><tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>529, 067 千円</td></tr></table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	606, 110 千円	元年度予算	- 千円	529, 067 千円			
		区 分	歳入	歳出												
		30年度決算	- 千円	606, 110 千円												
		元年度予算	- 千円	529, 067 千円												
現状と課題		取組内容														
○ これまでに延べ726校へ補助を行い、最新技術を用いた理数教育等を推進している。 ・高等学校:357校 ・中学校 : 285校 ・小学校 : 84校 ○ 「2020年に向けた実行プラン」（未来を担う人材の育成）のとおり学校教育における I C T環境整備に向け、私立学校の更なる I C T化を促進する必要がある。		○ 新学習指導要領や有識者会議において、I C T環境を整備する必要性が指摘されていることを踏まえ、引き続き補助事業を実施する。														
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他													
		区 分	歳入	歳出												
		2年度見積額	- 千円	532, 005 千円												
【財務局評価】																
○ 新学習指導要領に基づいた、学校生活や学習の実現に向けて、I C Tを活用できる環境の整備が必要である。																
○ 計画的かつ加速度的に I C T環境を整備する必要があるため、局案のとおり計上する。																
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他													
		区 分	歳入	歳出												
		2年度予算額	- 千円	532, 005 千円												

事業評価票

492	フラッグ展示コーナーの企画及び運営 (オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部／一般会計)			事業開始	平成 29 年度	
				事業終期	令和 2 年度	
【局評価】						
現状と課題						
○ リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会の閉会式において、リオ市から引き継いだオリンピックフラッグ及びパラリンピックフラッグを多くの都民にお披露目できるよう、平成28年11月1日から、東京都庁第一本庁舎にて展示を行い、来庁者へオリンピック・パラリンピックの魅力を広く伝えている。 ○ 展示内容 オリンピック・パラリンピックフラッグ、大会紹介パネル・映像等 ○ 来場者数実績 ・オリンピックメダル展示 (7/27-31) : 24,263人 ・パラリンピックメダル展示 (8/29-9/2) : 13,315人 ・聖火リレートーチ展示 (オリメダル展示期間含む) (7/10-8/25) : 88,818人 ・令和元年度月平均: 約2万5千人 ○ 来場者へのアンケートの結果を踏まえ、今後はより魅力的な展示物の設置及び大会に向けて来場者の関心の高い各種情報を発信していく必要がある。						
				区 分	歳入	歳出
				30年度決算	- 千円	15,512 千円
				元年度予算	- 千円	15,000 千円
取組内容						
○ 大会ルック、トーチ等のデザインを活用し、都民をはじめとした多くの来場者の関心を引くような魅力的なパネル等の展示物を、多言語（日、英、中、韓）にて、製作、設置を行う。 ○ 東京都の大会に向けた取組（聖火リレー、ライブサイト等）の情報を来場者に分かりやすく伝えるため、広報普及パネルや映像による広報を充実させる。 ○ 上記の取組により、都庁舎内におけるオリンピック・パラリンピックの情報発信としての内容をより充実させ、東京2020大会の盛り上げを一層促進する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	48,356 千円
【財務局評価】						
○ 東京2020大会開催気運の醸成を図るため、都庁舎内におけるオリンピック・パラリンピックの情報発信を充実させる必要がある。 ○ 一部経費精査を実施した上で、所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	30,492 千円

500	空き家施策推進事業 (住宅政策本部住宅企画部／一般会計)			事業開始	平成 27 年度	
				事業終期	令和 6 年度	
【局評価】						
現状と課題						
【現状】						
○ 平成27年5月に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」では、区市町村が主体となって空き家問題に取り組んでいくとされたことから、都は、27年度に、区市町村の空き家施策に関する取組の財政支援を開始した。 ○ 令和元年度には、見える化改革、戦略的政策課題における検討を踏まえ、区市町村の地域特性を踏まえた企画提案に基づく事業、エリアリノベーションの推進など事業規模・内容を大幅に拡大した。						
【課題】						
○ 空き家の「適正管理」「有効活用」「発生抑制」の3つの観点のうち、特に近い将来空き家になる可能性が高い高齢者持ち家世帯（空き家予備軍）に対する空き家の発生抑制に向けた取組は十分ではない。						
				区 分	歳入	歳出
				30年度決算	- 千円	72,859 千円
				元年度予算	- 千円	280,837 千円
取組内容						
○ これまでの区市町村の取組への財政支援に加え、民間事業者の取組へも新たに直接、財政支援を行うことにより、空き家施策に重層的に取り組んでいく。 ○ 民間事業者から、「空き家予備軍対策」や「Tokyo Data Highway」等を活用した不動産関係先端技術を駆使した空き家対策」を広く募集し、東京の空き家対策に資する取組を推進する。 ○ さらに、民間事業者から、空き家を有効活用した「コミュニティ支援」や「セーフティネット住宅への改修」についても募集し、都の政策課題にも積極的に対応していく。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	599,505 千円
【財務局評価】						
○ 区市町村の取組に加え民間事業者の創意工夫を導入することにより、空き家対策の一層の推進につながることから、経費を精査した上で所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	446,355 千円

事業評価票

501	東京都居住支援協議会の管理運営等 (住宅政策本部住宅企画部／一般会計)		事業開始	平成 26 年度																				
			事業終期	令和 6 年度																				
【局評価】																								
事業の目標			達成状況・今後の見込等																					
○ 平成26年に、東京都居住支援協議会を設立し、高齢者などの住宅確保要配慮者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行う区市町村居住支援協議会の設立促進・活動支援を行ってきた。 ○ また、セーフティネット住宅の登録促進のため、賃貸住宅オーナーへの理解促進、広く都民への啓発活動などを実施してきた。			○ 区市町村居住支援協議会は、令和元年11月末時点で19区市が設立し、元年度中に4区の設立が予定され、設立の機運が高まっている。 ○ セーフティネット住宅の登録戸数は、936戸（令和元年12月5日現在）である。																					
（総立数） 区市居住支援協議会設立数 <table border="1"> <caption>区市居住支援協議会設立数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績数</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>11</td> <td>50</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>14</td> <td>50</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>23</td> <td>50</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>28</td> <td>50</td> <td>56%</td> </tr> </tbody> </table>			年度	実績数	目標値	達成率	H28	11	50	22%	H30	14	50	28%	R1	23	50	46%	R2	28	50	56%		
年度	実績数	目標値	達成率																					
H28	11	50	22%																					
H30	14	50	28%																					
R1	23	50	46%																					
R2	28	50	56%																					
実行プランにおける政策目標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>シティ</th> <th>セーフティ／ダイバーシティ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策の柱</td> <td>2 高齢者が安心して暮らせる社会 5 誰もが活躍できるまち 6 まちの元気創出</td> </tr> <tr> <td>政策目標</td> <td>住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進</td> </tr> <tr> <td>目標年次</td> <td>2020年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>区市の50%以上</td> </tr> </tbody> </table>			シティ	セーフティ／ダイバーシティ	政策の柱	2 高齢者が安心して暮らせる社会 5 誰もが活躍できるまち 6 まちの元気創出	政策目標	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	目標年次	2020年度	目標値	区市の50%以上												
シティ	セーフティ／ダイバーシティ																							
政策の柱	2 高齢者が安心して暮らせる社会 5 誰もが活躍できるまち 6 まちの元気創出																							
政策目標	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進																							
目標年次	2020年度																							
目標値	区市の50%以上																							
現状と課題			取組内容																					
○ 設立時期未定の区市や設立予定がない区市に対して、先進的な取組を行う協議会や居住支援団体の活動事例などの情報を収集し、提供をするなど、設立に向けた後押しが必要である。 ○ 住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録を促進していくため、賃貸住宅オーナーや不動産業者等への制度周知や住宅を登録する際の負担軽減が必要である。			○ 設立時期が未定の区市に対して、専門家による講演や活動事例を紹介するセミナーの開催、パンフレット発行を通じて、設立促進や活動支援を行い、新たな目標に向けた取組を継続する。 ○ 登録する住宅情報を専用システムへ入力する際、その作業を代行する仕組みを導入し、賃貸住宅オーナーの負担軽減を図り、登録を一層促進していく。																					
政策目標（新規設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標年次</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025年度</td> <td>区市の2/3以上</td> </tr> </tbody> </table>			目標年次	目標値	2025年度	区市の2/3以上																		
目標年次	目標値																							
2025年度	区市の2/3以上																							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																		
				2年度見積額	10,000 千円	13,300 千円																		
【財務局評価】																								
○ セーフティネット住宅の登録を促進するためには、区市の居住支援協議会の活動を支援し、地域の課題解決を図ることが重要であることから、見積額のとおり計上する。																								
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																		
				2年度予算額	10,000 千円	13,300 千円																		

502	マンションの管理適正化の促進 (住宅政策本部住宅企画部／一般会計)		事業開始	令和 元 年度		
			事業終期	令和 6 年度		
【局評価】						
現状と課題						
○ 築年数の経過による老朽マンションの急増とともに、居住者の高齢化や管理への無関心化が進み、管理上の問題が発生している。 ○ 管理組合が機能していないマンションでは、管理不全に陥るとともに、耐震化や建替えも難しく、周辺環境にも悪影響を及ぼす恐れがある。 ○ 管理不全の予防・改善のため、「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく届出により把握した管理状況に応じた適切な助言、支援等が必要である。						
取組内容						
○ 管理適正化に関する総合的計画や指針を策定し普及啓発を実施する。 ○ 分譲マンション総合相談窓口など制度の広報・周知を図る。 ○ 利便性向上のため、インターネットによる届出可能なデータベースを整備する。 ○ 区市町村と連携し、届出内容に応じ、アドバイザー派遣費用の助成などの効果的な助言・支援策を整備する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	72,833 千円	223,750 千円
【財務局評価】						
○ 老朽化したマンションを適切に管理し、旧耐震マンションの耐震化を促進するためには、普及啓発や助成制度の拡充が効果的であるため、経費を精査した上で所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	48,176 千円	160,099 千円

事業評価票

529

動物譲渡推進事業
(福祉保健局健康安全部／一般会計)

事業開始

平成 29 年度

事業終期

令和 3 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ 動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡事業の普及啓発や離乳前子猫の飼育・譲渡の推進等、様々な施策を推進し、人と動物との調和のとれた共生社会の実現を達成する。

実行プランにおける政策目標

シティ	ダイバーシティ	
政策の柱	6 誰もが優しさを感じられるまち	
政策目標	動物の殺処分数の減少	
	目標年次	2019年度
	目標値	殺処分数ゼロ

動物の引取・収容頭数及び殺処分数

区 分	歳入	歳出
30年度決算	- 千円	10,173 千円
元年度予算	- 千円	10,125 千円

現状と課題

取組内容

○ 動物の殺処分ゼロを継続するためには、譲渡事業の普及啓発の充実とともに、法改正に伴う飼い主による犬・猫へのマイクロチップ装着の努力義務化への対応が必要である。

○ 普及啓発手法の見直しを図り、より効果的なキーワード連動広告による啓発を実施するとともに、動物愛護相談センターから譲渡する犬・猫へのマイクロチップの装着を実施する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分

歳入

歳出

2年度見積額

- 千円

15,556 千円

【財務局評価】

○ 動物の殺処分ゼロを継続していくために、必要な取組であることから、経費を一部精査した上で、所要額を計上する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分

歳入

歳出

2年度予算額

- 千円

11,475 千円

534

定期借地権の一時金に対する補助
(福祉保健局高齢社会対策部／一般会計)

事業開始
平成 21 年度

事業終期
令和 6 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ 特別養護老人ホーム等の整備用地を確保するために定期借地権を設定し、一時金を授受した場合に助成を行うことにより、用地の取得が難しい都市部において、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る。

○ なお、特別養護老人ホームについては、令和7年度（2025年度）末までに62,000床の整備目標を掲げている。

実行プランにおける政策目標

シティ	ダイバーシティ	
政策の柱	2 高齢者が安心して暮らせる社会	
政策目標	特別養護老人ホームの整備	
	目標年次	2025年度末
	目標値	定員6万2千人分

年度末の完成(見込)数(人)

H20	R1	R2	R7
48,429	50,574	51,898	62,000

区 分	歳入	歳出
30年度決算	3,505,422 千円	4,882,362 千円
元年度予算	2,660,009 千円	4,908,131 千円

現状と課題

取組内容

○ 用地確保支援策や整備費補助を合わせて実施してきたところであるが、整備目標の達成に向けては、更なる整備促進が不可欠である。

○ 特に、地価が高い地域や整備率が低い地域において、事業者等の負担を軽減し、新規整備を一層促進するための支援策が必要である。

○ 地価及び整備率に応じて、定期借地権一時金補助の補助基準額を段階的に設定することにより、整備率が低い地域等における支援を強化する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分	歳入	歳出
2年度見積額	2,720,390 千円	4,920,784 千円

【財務局評価】

○ 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、整備率が低い地域等における取組を強化していく必要があることから、所要額を計上する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分	歳入	歳出
2年度予算額	2,720,390 千円	4,920,784 千円

事業評価票

536

児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業（福祉保健局少子社会対策部／一般会計）

事業開始
令和 元 年度
事業終期
令和 6 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ 児童虐待の未然防止を図るため、近年、コミュニケーション手段として浸透しているソーシャルメディアのうち、最も利用されている無料通話アプリ（LINE）を活用した相談窓口を設置することで、子供や保護者がよりアクセスしやすい相談体制の整備を図る。

LINE相談件数及び時間外アクセス数
(件)

1037

613

634

329

584

250

687

259

8月

9月

10月

11月

※ 相談件数は、LINE相談の受付時間（平日9～21時、土日祝日9～17時）中の件数であり、時間外アクセスは、受付時間外のアクセス数の合計

区 分

歳入

歳出

30年度決算

- 千円

- 千円

元年度予算

150,991 千円

150,991 千円

現状と課題

取 組 内 容

○ LINE相談は心理的ハードルの低さから、従来の電話相談の利用者とは別の新たな需要を掘り起こしている。

LINE相談

4152（よいこに）電話相談

令和元年 8月～11月

2,942件

3,010件

平成30年 同期

-

3,135件

平成29年 同期

-

3,102件

○ 平日時間外のアクセス数の43%が21、22時台に集中している（令和元年8～10月平均）。

○ 児童虐待の未然防止を図るため、子供や保護者がよりアクセスしやすい相談体制の整備が必要である。

○ 平日夜間の相談対応時間を「21時まで」から「23時まで」に延長することにより、夜間の相談支援体制を拡充し、児童虐待の未然防止を図る。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分

歳入

歳出

2年度見積額

195,987 千円

195,987 千円

【財務局評価】

○ 平日の開設時間の延長は利用者のニーズに沿ったものであり、適切であることから、見積額のとおり計上する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分

歳入

歳出

2年度予算額

195,987 千円

195,987 千円

537

緊急1歳児受入事業
(福祉保健局少子社会対策部／一般会計)

事業開始

平成 30 年度

事業終期

令和 2 年度

【局評価】

事業の目標

達成状況・今後の見込等

○ 既存の社会資源（認可保育所の空き定員、余裕スペース）を有効に活用し、継続して1歳児に対する保育サービスの拡大を図ることで、待機児童を解消する。

実行プランにおける政策目標

シティ	ダイバーシティ	
政策の柱	1 子供を安心して産み育てられるまち	
政策目標	待機児童の解消	
	目標年次	2019年度末
	目標値	解消

待機児童数の推移（各年4月）

(人)

年度	0歳	1歳	2歳	3歳以上	合計
平成29年	4498	2790	2214	8586	
平成30年	2790	2214	1586	5414	
平成31年	2214	1586	890	3690	

区 分	歳入	歳出
30年度決算	84,196 千円	84,196 千円
元年度予算	617,868 千円	617,868 千円

現状と課題

取 組 内 容

○ 3年間で待機児童数は大幅に減少したものの、待機児童の約6割を1歳児が占めている。都民ニーズに応えるためには、1歳児の受入れ枠の更なる拡大が必要である。

○ 緊急1歳児受入事業の活用を促進し、1歳児の受入れ枠の更なる拡大を図るため、実施要件を緩和するとともに、運営費補助を拡充する。

①開設後3年以内の要件撤廃、2歳児の利用を緩和（令和元年9月から）

②運営費単価の増及び利用1日当たりの加算の創設（令和2年度から）

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

区 分	歳入	歳出
2年度見積額	876,703 千円	876,703 千円

【財務局評価】

○ 1歳児の保育ニーズを踏まえると、要件の撤廃等は受入れ数の拡大につながることから、見積額のとおり計上する。

拡大
充実

見直し
再構築

移管
終了

その他

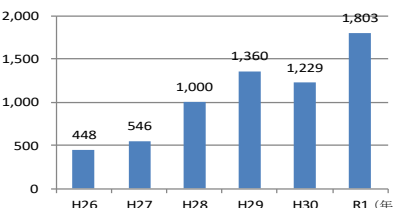
区 分	歳入	歳出
2年度予算額	876,703 千円	876,703 千円

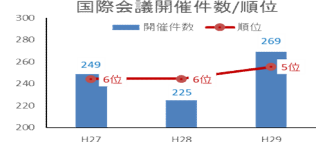
事業評価票

544	東京都BCP策定支援事業 (産業労働局商工部／一般会計)			事業開始	平成 22 年度						
				事業終期	令和 4 年度						
【局評価】											
事業の目標			達成状況・今後の見込等								
○ 中小企業が、大地震や水害等が発生した場合に速やかに事業を継続するため、BCP（事業継続計画）の策定を支援する。 ○ セミナーや策定支援講座、専門家による個別コンサルティング等によりBCPの普及啓発を行い、都内中小企業へのBCPの浸透を図る。			個別コンサルティングによるBCP策定完了企業数 ※ 平成30年度までは実績、令和元年度以降は計画値								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>49,667 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>58,222 千円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	49,667 千円
区 分	歳入	歳出									
30年度決算	- 千円	49,667 千円									
元年度予算	- 千円	58,222 千円									
現状と課題			取 組 内 容								
○ BCPの策定・実践に関して各種支援メニューを用意しているものの、効果的に活用できていない企業が存在しており、個別コンサルティングの更なる活用が必要である。 ○ BCP策定講座の参加企業への調査によると「多忙等を理由とした未作成・挫折」が29%を占めており、継続的な意欲喚起が必要である。			○ 令和2年度より、これまでの支援メニューに加え、新たに巡回アドバイザーを設置する。 ○ 巡回アドバイザーによる取組強化により、BCP策定事例の紹介や、助成金利用の提案などを促進し、都内中小企業のBCP策定に向けた取組を後押しする。								
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出					
				2年度見積額	- 千円	62,239 千円					
【財務局評価】											
○ 課題を踏まえた見積内容となっていることから、経費を精査した上で、所要額を計上する。											
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出					
				2年度予算額	- 千円	58,222 千円					

547	先進的防災技術実用化支援事業 (産業労働局商工部／一般会計)			事業開始	平成 26 年度												
				事業終期	令和 7 年度												
【局評価】																	
事業の目標			達成状況・今後の見込等														
○ 都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品の実用化を支援する。 ○ ユーザーに向けた導入促進のための仕組の構築及び新技術の普及により、都市防災力の向上を図る。			<助成金の実績> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>49</td> <td>48</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> ○ 当該助成金を活用し、61件の実用化を達成している。			区分	H29	H30	R1	申請件数	49	48	46	交付決定件数	25	28	26
			区分	H29	H30	R1											
申請件数	49	48	46														
交付決定件数	25	28	26														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度決算</td> <td>- 千円</td> <td>38,743 千円</td> </tr> <tr> <td>元年度予算</td> <td>- 千円</td> <td>55,845 千円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	38,743 千円	元年度予算	- 千円	55,845 千円			
区 分	歳入	歳出															
30年度決算	- 千円	38,743 千円															
元年度予算	- 千円	55,845 千円															
現状と課題			取 組 内 容														
○ 中小企業が取り組む都市防災力向上に資する技術・製品の開発支援を行っているが、都民の安全確保に向けた製品の実用化や普及は不十分である。 ○ 都市防災力向上に向けて中小企業の取組を継続的に支援していく必要がある。			○ 令和元年度から事業の対象分野を「その他災害（感染症・酷暑害・冷害・干害・視程不良害）」まで拡大し、セミナー開催やPRの拡充など事業の拡充を図った。 ○ 引き続き、防災関連技術・製品の実用化及び普及促進に向け、社会的課題の解決に資する中小企業の取組を継続的に支援していく。														
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出											
				2年度見積額	- 千円	483,338 千円											
【財務局評価】																	
○ 助成金の実績を踏まえた見積内容となっているため、見積額のとおり所要額を計上する。																	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出											
				2年度予算額	- 千円	483,338 千円											

事業評価票

548	次世代アントレプレナー育成プログラム (産業労働局商工部／一般会計)		事業開始		平成 26 年度																										
			事業終期		令和 4 年度																										
【局評価】																															
事業の目標			達成状況・今後の見込等																												
○ 次世代の新たな産業の担い手である若者から幅広くビジネスプランを募集し、開業・起業を促進する。 ○ 会社の成長に必要な、経営者のスキル、マインドを磨く機会及び連携、支援候補との交流の場の提供する。			○ 平成30年度の都内開業率は5%である。 ビジネスプランコンテストのエントリー件数 (件数) <table><thead><tr><th>年度</th><th>エントリー件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H26</td><td>448</td></tr><tr><td>H27</td><td>546</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,360</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,229</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,803</td></tr></tbody></table> ※例年セミファイナリスト20名、ファイナリスト10名程度			年度	エントリー件数	H26	448	H27	546	H28	1,000	H29	1,360	H30	1,229	R1	1,803												
年度	エントリー件数																														
H26	448																														
H27	546																														
H28	1,000																														
H29	1,360																														
H30	1,229																														
R1	1,803																														
<table><thead><tr><th colspan="3">実行プランにおける政策目標</th></tr><tr><th>シティ</th><td colspan="2">スマートシティ</td></tr><tr><th>政策の柱</th><td colspan="2">4 国際金融・経済都市</td></tr><tr><th rowspan="2">政策目標</th><td colspan="2">都内の開業率の向上</td></tr><tr><td>目標年次</td><td>2024年度</td></tr><tr><th></th><td>目標値</td><td>10%台</td></tr></thead></table>			実行プランにおける政策目標			シティ	スマートシティ		政策の柱	4 国際金融・経済都市		政策目標	都内の開業率の向上		目標年次	2024年度		目標値	10%台	<table><thead><tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr></thead><tbody><tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>134, 256 千円</td></tr><tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>126, 963 千円</td></tr></tbody></table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	134, 256 千円	元年度予算	- 千円	126, 963 千円
実行プランにおける政策目標																															
シティ	スマートシティ																														
政策の柱	4 国際金融・経済都市																														
政策目標	都内の開業率の向上																														
	目標年次	2024年度																													
	目標値	10%台																													
区 分	歳入	歳出																													
30年度決算	- 千円	134, 256 千円																													
元年度予算	- 千円	126, 963 千円																													
現状と課題			取 組 内 容																												
○ エントリー数の大幅な増加 (H26:448→R1:1803) を達成したが、コンテスト規模の大幅増への対応、掘り起こしたエントリー者に対する法人設立の支援やコンテスト落選後の受け皿の強化が課題である。			○ 掘り起こしたエントリー者に対する支援強化のため、ビジネススクールの開催回数を増加した上で、引き続き本事業を実施する。																												
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																									
				2年度見積額	- 千円	158, 392 千円																									
【財務局評価】																															
○ エントリー数の大幅な増に伴い、支援体制の強化を行い、開業率の向上につなげていく必要があることから、経費を精査した上で所要額を計上する。																															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																									
				2年度予算額	- 千円	133, 823 千円																									

550	MICE情報発信の展開 (産業労働局観光部／一般会計)		事業開始		平成 26 年度												
			事業終期		令和 4 年度												
【局評価】																	
事業の目標			達成状況・今後の見込等														
○ MICE開催都市としての東京の魅力や強みの発信を通じて、東京へのMICE誘致を推進し、都内への経済効果の波及や産業力の強化、都市のプレゼンス向上などを図る。			○ 本事業での主な取組 <table><tr><td></td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>広告掲載</td><td>3誌</td><td>5誌</td><td>5誌</td></tr><tr><td>訪問営業</td><td>アジア3都市</td><td>欧州3都市</td><td>北米3都市</td></tr></table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	広告掲載	3誌	5誌	5誌	訪問営業	アジア3都市	欧州3都市	北米3都市
				平成28年度	平成29年度	平成30年度											
広告掲載	3誌	5誌	5誌														
訪問営業	アジア3都市	欧州3都市	北米3都市														
○ MICE誘致に係る事業全般を推進した成果 国際会議開催件数/順位 																	
			<table><tr><td>区 分</td><td>歳入</td><td>歳出</td></tr><tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>104,531 千円</td></tr><tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>182,226 千円</td></tr></table>			区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	104,531 千円	元年度予算	- 千円	182,226 千円			
区 分	歳入	歳出															
30年度決算	- 千円	104,531 千円															
元年度予算	- 千円	182,226 千円															
実行プランにおける政策目標																	
シティ	スマートシティ																
政策の柱	7 世界に開かれた国際・観光都市																
政策目標	年間国際会議開催件数																
	目標年次	2024年															
	目標値	世界トップスリーに入る330件															
現状と課題			取組内容														
○ MICE専門誌等への広告掲載や海外の関係者への訪問営業、海外見本市への出展などを通じ、開催都市としての東京の魅力を発信している。 ○ さらに、世界から注目が集まる東京2020大会の開催を契機として、PR効果をより高めるため、開催都市としてのプロモーションを一層強力に展開していく必要がある。			○ 海外のMICE見本市について、出展内容や規模を拡充するとともに、東京都と民間事業者等が共同で出展することで官民連携による「ALL TOKYO」でのプロモーションを展開し、東京へのMICE誘致をより強力かつ効果的に推進する。														
			<table><tr><td>区 分</td><td>歳入</td><td>歳出</td></tr><tr><td>2年度見積額</td><td>- 千円</td><td>315,405 千円</td></tr></table>			区 分	歳入	歳出	2年度見積額	- 千円	315,405 千円						
区 分	歳入	歳出															
2年度見積額	- 千円	315,405 千円															
拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他														
【財務局評価】																	
○ 東京2020大会の開催を契機として、海外のMICE見本市に官民連携でプロモーションを展開することは、東京へのMICE誘致の更なる推進につながることから、経費を一部精査した上で、所要額を計上する。																	
拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他	区 分	歳入	歳出											
				2年度予算額	- 千円	222,388 千円											

事業評価票

552	アクセシブル・ツーリズムの推進 (産業労働局観光部／一般会計)			事業開始	平成 29 年度	
				事業終期	令和 4 年度	
【局評価】						
事業の目標				達成状況・今後の見込等		
○ 国内外から多様な旅行者を迎え入れるに当たり、障害者や高齢者などが安心して快適に東京の観光を楽しむことができる環境を整備する。				○ これまでの事業実績		
					H29	H30
				シンポジウム(参加人数)	266	452
				相談員派遣(者数)	20	21
				経営層セミナー(参加人数)	—	361
				旅行事業者研修(開催回数)	4	4
				リフト付きバス利用支援補助金(件)	11	31
				区 分	歳入	歳出
30年度決算				— 千円	84,100 千円	
元年度予算				— 千円	75,534 千円	
現状と課題				取組内容		
○ 東京2020大会を契機に高齢者や障害者に対する都内観光関連事業者の受入体制の整備状況を把握した上で、アクセシブル・ツーリズムの機運醸成や観光関連事業者の受入環境整備を一層進める必要がある。 ○ また、VR等の新たな技術を活用し、高齢者や障害者の旅行体験の機会を広げていくことが求められている。				○ 機運醸成 ・都内事業者等対象シンポジウム開催 ・アクセシブル・ツーリズム推進ウェブサイトを活用した情報発信 ○ 受入事業者への支援 ・経営層向けセミナーの実施 ・相談員派遣 ○ 旅行事業者支援 ・研修実施 ・乗降用リフト装置付バス利用支援 ・VR等新技術を活用したツアー造成支援		
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
2年度見積額				— 千円	123,404 千円	
【財務局評価】						
○ VR等新技術を活用したツアー造成支援は、障害者や高齢者などが積極的に外出して東京の観光を楽しめる機会創出につながり、アクセシブル・ツーリズムの更なる充実に資することから、既存経費を一部精査した上で、所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
2年度予算額				— 千円	118,304 千円	

562	働く人のチャイルドプランサポート事業 (産業労働局雇用就業部／一般会計)			事業開始	平成 30 年度	
				事業終期	令和 3 年度	
【局評価】						
現状と課題						
○ 不妊治療と仕事の両立に向けた支援について、企業の関心は高まりつつある。 ○ 一方で、不妊治療と仕事の両立支援を更に進めていくためには、企業への周知にとどまらず、利用する労働者等を含む社会全体への普及啓発を実施していく必要がある。 ○ 事業実施状況（平成30年度） ・研修：修了326名 ・奨励金：支給93社 ※平成30年度は事業開始に当たり、キックオフセミナーを実施						
				区 分	歳入	歳出
30年度決算				— 千円	39,815 千円	
元年度予算				— 千円	81,201 千円	
取組内容						
○ 不妊治療と仕事の両立支援に取り組もうとする企業に対し、研修や制度整備の支援を実施し、取組を促進する。 ○ さらに、都民や企業に対する普及啓発を行うことで、不妊治療と仕事の両立に関する理解を促進するとともに、企業の取組意欲を醸成する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
2年度見積額				— 千円	107,721 千円	
【財務局評価】						
○ 不妊治療と仕事の両立に対する社会全体の理解の促進に向けた有効な取組となっていることから、経費を精査した上で所要額を計上する。						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
2年度予算額				千円	101,268 千円	

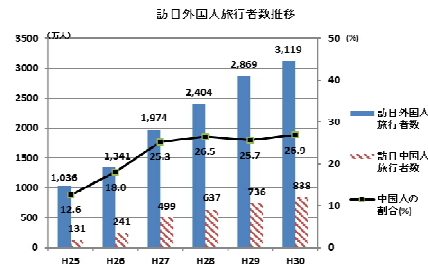
事業評価票

577	キャッシュレス化の推進 (会計管理局管理部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	令和 2 年度

【局評価】

現状と課題

- これまでのオリンピック開催国における外国人観光客数は長期間にわたって増加する傾向があり、日本においてもインバウンドが増加している。2018年の訪日外国人約3,100万人のうち838万人が中国人であり、これは国別の内訳では約4分の1を占め最も多い。
- 中国ではQRコード決済が普及しているため、訪日外国人動向や令和元年11月に開始したQRコード決済実証実験を踏まえ、インバウンドの多い施設から、QRコード決済を始めとしたキャッシュレス手段を早急に導入していくことが必要である。



区 分	歳入	歳出
30年度決算	- 千円	1,296 千円
元年度予算	- 千円	50,520 千円

取組内容

- インバウンドの多い施設において可能な限り東京2020大会前にQRコード決済を始めとしたキャッシュレス決済を導入するため、実証実験開始に当たって得た導入ノウハウを各局に提供する等の支援を行い、利用者の利便性向上を図る。
- 国内ユーザーの多い都立施設へのキャッシュレス支援を行うため、実証実験により国内ユーザーが利用する決済手段・ペイサービスのデータを把握し、各局に対してその成果を提供する。
- 令和2年度は国が実施している「キャッシュレス・消費者還元事業」が6月で終了することから、その前後におけるキャッシュレス決済利用状況の推移を把握し、各局に提供する。

拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	- 千円	409,538 千円

【財務局評価】

- キャッシュレスを推進するための必要経費として、経費の一部を精査した上で計上する。

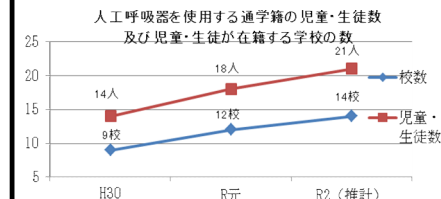
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	- 千円	372,254 千円

578	特別支援学校の管理運営（医療的ケアの整備） (教育庁都立学校教育部／一般会計)	事業開始	平成 4 年度
		事業終期	令和 元 年度

【局評価】

現状と課題

- 医療技術の進歩等を背景に、医療的ケア児、とりわけ人工呼吸器を使用する在宅小児患者は近年急激に増加しており、都立特別支援学校に在籍する人工呼吸器を使用する児童・生徒も今後増加が見込まれる。
- 人工呼吸器の管理は高度な医療的ケアであり、現状は都立特別支援学校の医療的ケアの実施項目として規定しておらず、保護者による校内の付添いを必要としてきた。
- 一方で、人工呼吸器の小型化や高性能化が進み、看護師が安全に取り扱える可能性が開けてきている状況等を踏まえ、安全かつ適切に人工呼吸器の管理を行うための校内体制等を検討するモデル事業を、平成30年度から実施している。



区 分	歳入	歳出
30年度決算	79,937 千円	264,362 千円
元年度予算	128,538 千円	425,565 千円

取組内容

- モデル事業の成果を踏まえ、令和元年度内にガイドラインを策定・周知し、看護師を校内における人工呼吸器管理の実施者とする規定改正を行う。
- 人工呼吸器を使用する児童・生徒が在籍する学校に、職務経験が豊富で優れた能力を持つ主任非常勤看護師を追加配置し、常駐させるなど、対象の児童・生徒一人一人の状況に応じて、来年度から保護者の付き添いなく学校生活を送ることができるよう、校内管理体制を整える。
- 専用通学車両への展開については、校内での保護者の付き添いがなくなった児童・生徒から乗車できるよう、来年度から車内の安全確保や緊急時対応等について検討し、準備を進める。

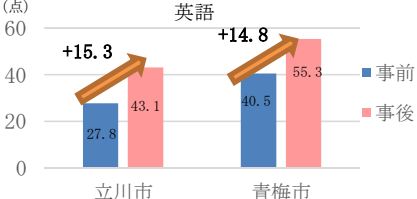
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度見積額	255,234 千円	850,391 千円

【財務局評価】

- 人工呼吸器管理への対応については、対象児童が在籍する学校に配置を行うこととし、経費の一部を精査した上で、所要額を計上する。

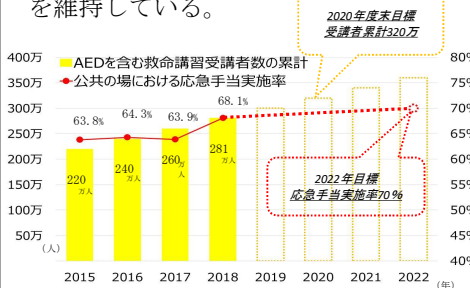
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出
				2年度予算額	220,598 千円	672,923 千円

事業評価票

580	スタディ・アシスト事業 (教育庁地域教育支援部／一般会計)	事業開始	平成 30 年度
		事業終期	令和 元 年度
【局評価】			
事業の目標		達成状況・今後の見込等	
○ 放課後等の学習支援の充実に向け、平成30年度と令和元年度の2か年、モデル地区（立川市、青梅市）を指定し、進学を目的とした発展的な学習支援の取組であるスタディ・アシスト事業を実施している。 ○ 進学を目的とした学習支援の成果の把握と、モデル地区における実施方法等に関する検証結果を踏まえ、更なる学習支援の充実に図っていく。		○ 平均点の上昇（平成30年度成果①）  英語 立川市 青梅市 事前 事後 ○ 志望校への進学（平成30年度成果②） ・ 8割台の受講生が志望校に合格	
		区 分	歳入 歳出
		30年度決算	- 千円 19,881 千円
		元年度予算	- 千円 33,106 千円
現状と課題		取 組 内 容	
○ 平成30年度の実績として、上記達成状況及び受講者からの高いアンケート評価など、一定の成果がみられた。 ○ 一方で、モデル実施を行った地区以外の区市町村においても同様のニーズがあり、対応していく必要がある。		○ 平成30年度の実績を踏まえ、国庫補助のスキームを活用するとともに都の補助金も継続し、実施自治体の負担を軽減を図る。 ○ 加えて、実施自治体を拡大することで、更なる学習支援の充実に図る。	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		区 分	歳入 歳出
		2年度見積額	20,103 千円 113,776 千円
【財務局評価】			
○ 実施自治体の拡大は認めるが、実施校数を精査した上で所要額を計上する。 ○ 本格実施に向けて、2年間のモデル実施とし、事業効果及び事業スキームを改めて検証する。			
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		区 分	歳入 歳出
		2年度予算額	16,262 千円 73,181 千円

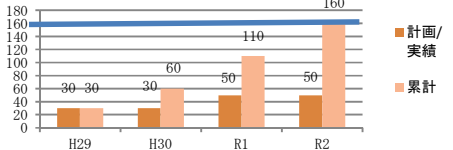
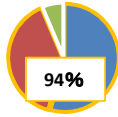
582	スクールサポートスタッフ配置支援事業 (教育庁人事部／一般会計)	事業開始	平成 30 年度																				
		事業終期	令和 2 年度																				
【局評価】																							
事業の目標		達成状況・今後の見込等																					
○ 教員の負担軽減を図り、学校における働き方改革を進めるとともに、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。		○ 6月の任意の1週間における教員一人当たりの勤務時間の比較 (1) 平成30年度から実施 【405校】 (平成29年度（スタッフ未配置年度）と比較) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度／週</td> <td>令和元年度／週</td> <td>削減時間／週</td> <td>削減時間／日</td> </tr> <tr> <td>一人当たり勤務時間</td> <td>56.2時間</td> <td>53.4時間</td> <td>▲2.8時間</td> <td>▲34分</td> </tr> </table> (2) 令和元年度から実施 【402校】 (平成30年度（スタッフ未配置年度）と比較) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度／週</td> <td>令和元年度／週</td> <td>削減時間／週</td> <td>削減時間／日</td> </tr> <tr> <td>一人当たり勤務時間</td> <td>56.5時間</td> <td>54.0時間</td> <td>▲2.5時間</td> <td>▲30分</td> </tr> </table>			平成29年度／週	令和元年度／週	削減時間／週	削減時間／日	一人当たり勤務時間	56.2時間	53.4時間	▲2.8時間	▲34分		平成30年度／週	令和元年度／週	削減時間／週	削減時間／日	一人当たり勤務時間	56.5時間	54.0時間	▲2.5時間	▲30分
	平成29年度／週	令和元年度／週	削減時間／週	削減時間／日																			
一人当たり勤務時間	56.2時間	53.4時間	▲2.8時間	▲34分																			
	平成30年度／週	令和元年度／週	削減時間／週	削減時間／日																			
一人当たり勤務時間	56.5時間	54.0時間	▲2.5時間	▲30分																			
		区 分	歳入 歳出																				
		30年度決算	114,337 千円 359,362 千円																				
		元年度予算	420,000 千円 1,487,446 千円																				
現状と課題		取 組 内 容																					
○ 教員の業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置した学校では、教員の勤務時間の削減等の効果が表れており、学校の現状に応じて補助条件の拡充や配置校数の拡大が必要である。		○ 教員の長時間労働を改善するため、必要な学校に対して、スクール・サポート・スタッフを配置できるように、補助条件を拡充し、配置校数を拡大することで、教員の負担を軽減する。																					
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																				
		区 分	歳入 歳出																				
		2年度見積額	630,000 千円 3,104,626 千円																				
【財務局評価】																							
○ 教員の勤務時間削減等の効果を踏まえ、配置校数の拡大を認めるが、補助条件を精査した上で、所要額を計上する。																							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																				
		区 分	歳入 歳出																				
		2年度予算額	630,000 千円 2,759,277 千円																				

事業評価票

592	応急手当の普及促進 (東京消防庁救急部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度																					
		事業終期	令和 4 年度																					
【局評価】																								
事業の目標		達成状況・今後の見込等																						
○ 救急事案における救命効果及び震災時における共助に必要な救護力の向上のため、一人でも多くの都民に対し応急手当の知識技術を普及する。 ・救命講習受講者数を2020年度末累計で320万人(年間で20万人の増)とする。 ・公共の場における応急手当実施率を2022年までに70%とする。		○ 救命講習等受講者の増加に伴い、公共の場における応急手当実施率も増加傾向を維持している。  <table><tr><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>220人</td><td>240人</td><td>260人</td><td>281人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 2020年度末目標 受講者累計320万 2022年目標 応急手当実施率70%		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	220人	240人	260人	281人									
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																	
220人	240人	260人	281人																					
<table><tr><td colspan="2">実行プランにおける政策目標</td></tr><tr><td>シティ</td><td>セーフシティ</td></tr><tr><td>政策の柱</td><td>2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上</td></tr><tr><td rowspan="3">政策目標</td><td>都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続</td></tr><tr><td>目標年次</td><td>2020年度</td></tr><tr><td>目標値</td><td>年間20万人(累計320万人)</td></tr></table>		実行プランにおける政策目標		シティ	セーフシティ	政策の柱	2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	政策目標	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	目標年次	2020年度	目標値	年間20万人(累計320万人)	<table><tr><td>区 分</td><td>歳入</td><td>歳出</td></tr><tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>579,380 千円</td></tr><tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>598,562 千円</td></tr></table>		区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	579,380 千円	元年度予算	- 千円	598,562 千円
実行プランにおける政策目標																								
シティ	セーフシティ																							
政策の柱	2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上																							
政策目標	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続																							
	目標年次	2020年度																						
	目標値	年間20万人(累計320万人)																						
区 分	歳入	歳出																						
30年度決算	- 千円	579,380 千円																						
元年度予算	- 千円	598,562 千円																						
現状と課題		取 組 内 容																						
○ 傷病者の救命効果を向上させるためには、近くに居合わせた人等の適切な応急手当が不可欠であり、より多くの方への応急救護知識技術の普及が必要である。 ○ 普通救命講習を中心とした14の救命技能に関する講習の指導が可能な団体に業務委託し、効率的かつ効果的な普及活動を継続的に行う必要がある。 ○ 安心して応急手当を実施できる支援体制の整備と周知により、応急手当の実施率を向上させる必要がある。		○ 事業を継続しつつ、小児・乳児に対する心肺蘇生法や窒息に対する異物除去法、止血法など各種応急手当の方法を見て学び、振り返ることのできる学習動画を制作する。 ○ 119番通報の際、応急手当のアドバイスを受けることができること等、安心して応急手当を実施できる支援体制があることを周知する動画を制作する。 ○ 新たに制作した動画は、東京消防庁公式アプリへの機能追加や東京消防庁電子学習室への掲載により都民に配信し、普及啓発に活用する。																						
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																					
2年度見積額		- 千円	693,821 千円																					
【財務局評価】																								
○ 応急手当実施率の目標達成に向けて、応急手当について普及促進していく必要があることから、局案のとおり計上する。																								
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他																					
2年度予算額		- 千円	693,821 千円																					

593	バス停留所上屋・ベンチの整備 (交通局自動車部／交通事業会計)	事業開始	平成 - 年度
		事業終期	令和 - 年度
【局評価】			
現状と課題			
○ バス停留所での待ち時間における負担感の軽減を図るため、これまで計画的に整備を進めてきた。 ○ 平成30年度は上屋23棟の新設、45棟の建替え、ベンチ74基の整備を行った。 ○ 整備にあたっては、関係機関との調整や申請手続きに時間を要する。また、物理的条件により整備が難しい場合や、法令等の関係で建替えができない場合もある。			
		区 分	歳入
		30年度決算	- 千円
		元年度予算	- 千円
取 組 内 容			
○ 上屋・ベンチの整備は、快適に都営バスをご利用いただくための効果の高い事業であり、着実に整備を進めることで都営バスの魅力向上を図っていく。 ○ 引き続き、計画的に整備を進める。既設の上屋のうち、老朽化しているものは建替えを進める。			
整備予定数			
	令和元年度	2 年度	
上屋（新設）	50	50	
上屋（建替）	22	20	
ベンチ	77	75	
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
2年度見積額		- 千円	324,495 千円
【財務局評価】			
○ バス停留所の上屋・ベンチについて、計画的に整備を進めるため、見積額のとおり計上する。			
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
2年度予算額		- 千円	324,495 千円

事業評価票

596	水道キャラバンの実施 (水道局／水道事業会計)	事業開始	平成 18 年度																				
		事業終期	令和 2 年度																				
【局評価】																							
事業の目標			達成状況・今後の見込等																				
○ 平成18年度より、子供達に東京の水道の取組や水道水のおいしさへの理解等を深めてもらうため、小学校で演劇・映像・実験等で分かりやすく説明する水道キャラバンを実施している。 ○ 平成25年度からは、乳幼児の保護者等を対象に児童館等で、29年度からは一般の方を対象に局主催イベントや区市町主催の市民講座等で、地域における水道キャラバンを実施している。			一般向け水道キャラバン計画回数  H30年度実績値(児童館・小学校向け) <table border="1"><thead><tr><th></th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>児童館</td><td>150回</td><td>188回</td></tr><tr><td>小学校</td><td>1,200校</td><td>1,257校</td></tr></tbody></table> アンケート結果(一般向け)  ■ 計画/実績 ■ 累計 ■ とてとてもになった ■ ためになった ■ その他 ※元年8月末現在 <table border="1"><thead><tr><th>区 分</th><th>歳入</th><th>歳出</th></tr></thead><tbody><tr><td>30年度決算</td><td>- 千円</td><td>428,837 千円</td></tr><tr><td>元年度予算</td><td>- 千円</td><td>460,254 千円</td></tr></tbody></table>				目標値	実績値	児童館	150回	188回	小学校	1,200校	1,257校	区 分	歳入	歳出	30年度決算	- 千円	428,837 千円	元年度予算	- 千円	460,254 千円
	目標値	実績値																					
児童館	150回	188回																					
小学校	1,200校	1,257校																					
区 分	歳入	歳出																					
30年度決算	- 千円	428,837 千円																					
元年度予算	- 千円	460,254 千円																					
実行プランにおける政策目標																							
シティ	2. 自助・共助・公助の連携による防災力の向上																						
政策の柱	水道に関する危機管理意識の向上(災害時給水ステーションの広報等)																						
政策目標	目標年次	2020年度																					
	目標値	一般向け160回実施																					
現状と課題			取組内容																				
○ 高い効果が期待でき、実施数も順調に推移していることから、継続的に実施していく。また、アンケート結果や教員、児童館スタッフ、実施先等からの意見などを踏まえ、より魅力ある施策となるよう適宜見直していく。 ○ 一般の方を対象とした水道キャラバンについても、区市町等と連携しながら着実に実施し、より多くの地域及び受講者に、水道事業に対する理解を深めていただく。			○ 今後も、アンケート結果や教員、児童館スタッフ等からの意見・要望を踏まえ、実施内容等の改善を継続する。 ○ 一般の方向けキャラバンは、実施内容に応じて区市町内対象部署ごとへのアプローチを強化する。																				
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																	
				2年度見積額	- 千円	451,250 千円																	
【財務局評価】																							
○ 安定した水道サービスを提供していく上で、水道水のおいしさや安全性について都民の理解を深めることは重要である。 ○ アンケート結果等を踏まえた改善が図られており、申込状況も堅調であることから、所要額を計上する。																							
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出																	
				2年度予算額	- 千円	451,250 千円																	

599	浸水対策（50ミリ施設整備） （下水道局計画調整部／下水道事業会計）		事業開始	平成 - 年度														
			事業終期	令和 - 年度														
【局評価】																		
事業の目標			達成状況・今後の見込等															
○ 雨水の排除による浸水の防除は、下水道の基本的な役割の一つである。 ○ 平成26年度に「東京都豪雨対策基本方針」の改定を行い、おおむね30年後の浸水被害解消を目標に下水道施設の整備を行っている。			○ 平成30年度末時点においては、政策目標25地区のうち、16地区で事業が完了し、9地区で事業を継続しており、おおむね計画どおり事業を推進している。 【各対策の目標及び進捗状況】 ※地区数は累計 <table><tr><td>政策目標</td><td>目標年次</td><td>目標値</td><td>30年度末進捗状況</td></tr><tr><td>浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ降雨対策</td><td>令和4年度</td><td>全20地区完了</td><td>13地区完了</td></tr><tr><td>浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間50ミリ降雨対策</td><td>令和2年度</td><td>5地区で完了</td><td>3地区完了</td></tr></table>				政策目標	目標年次	目標値	30年度末進捗状況	浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ降雨対策	令和4年度	全20地区完了	13地区完了	浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間50ミリ降雨対策	令和2年度	5地区で完了	3地区完了
政策目標	目標年次	目標値	30年度末進捗状況															
浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ降雨対策	令和4年度	全20地区完了	13地区完了															
浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間50ミリ降雨対策	令和2年度	5地区で完了	3地区完了															
実行プランにおける政策目標																		
シティ セーフシティ																		
政策の柱	3 豪雨・土砂災害対策																	
政策目標	浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ降雨対策																	
	目標年次	2022年度																
	目標値	全20地区完了（累計）																
政策目標	浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間50ミリ降雨対策																	
	目標年次	2020年度																
	目標値	5地区で完了（累計）																
現状と課題			取組内容															
○ 都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加に伴い、場所によって雨水排除能力が不足している。 ○ 令和元年10月の台風第19号など豪雨災害が相次ぐ近年の気象状況の下では、浸水対策を積極的に推進していく必要がある。			○ 50ミリ施設整備を着実に進め、浸水の危険性が高い対策促進地区においては令和4年度末までに全20地区で完了させ、浅く埋設された幹線の流域などの重点地区においては、2年度末までに5地区で完了させる。															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出												
				2年度見積額	- 千円	23,064,000 千円												
【財務局評価】																		
○ 豪雨災害が相次ぐ近年の気象状況下において、下水道の貯留施設等の整備を計画に基づき着実に進めていく必要がある。 ○ 下水道事業における浸水対策を着実に実施するため、経営計画における総事業費の範囲内で、局案のとおり対応する。																		
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出												
				2年度予算額	- 千円	23,064,000 千円												

事業評価票

639	未収金対策の強化 (病院経営本部サービス推進部/病院会計)			事業開始	平成 - 年度										
				事業終期	令和 - 年度										
【局評価】															
事業の目標				達成状況・今後の見込等											
○ 債権管理のより一層の適正化を図るため、平成20年第1回都議会定例会において、「東京都債権管理条例」が制定され、7月の条例施行にあわせて各局に債権管理者が置かれるなど、全庁的に債権管理体制が強化された。 ○ 病院経営本部においては、平成22年度の包括外部監査を契機として、医業未収金の発生予防及び回収対策を一層進めるとともに、最大限の徴収努力を尽くしても、なお回収不能となった債権については、条例に基づき放棄の手続きを行い、適正に欠損処理を行っている。				＜過年度未収金の推移(単位:百万円)＞ <table border="1"> <caption>過年度未収金の推移 (単位:百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未収金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24年度</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>		年度	未収金	H24年度	1,184	H26年度	1,074	H28年度	994	H30年度	890
				年度	未収金										
				H24年度	1,184										
				H26年度	1,074										
H28年度	994														
H30年度	890														
区 分	歳入	歳出													
30年度決算	- 千円	51,023 千円													
元年度予算	- 千円	57,459 千円													
現状と課題				取 組 内 容											
○ 平成23年度から実施してきた対策等の成果により、過年度未収金累計額は、減少傾向にある。 ○ 任意の支払に応じない者には法的措置等を実施しているが、私債権のため調査権がなく、強制執行等の対象となる資産の把握が困難である。 ○ 病気療養によって経済的困窮者になる等、一定程度の未収金が発生することは避けられない。 ○ 外国人を含め、無保険者、保険証不携帯者は未収金が高額になりやすい。				○ 未収金発生防止対策 公的制度の紹介・活用、医療相談員(MSW)による医療相談実施等 ○ 未収金回収対策 ・非常勤職員(未収金回収専門員)を本部及び各病院に配置し体制を強化 ・弁護士に債権回収委任(23年度～) ・標準業務フローの作成(23年度) ・弁護士法律相談、研修(29年度～) ・法的措置(総務局法務課に依頼) ・困難案件の本部引受 ○ 適正な不納欠損の実施											
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出									
				2年度見積額	- 千円	56,837 千円									
【財務局評価】															
○ 未収金対策については債権管理の適正化を図るために必要な取組であることから、見積額のとおり計上する。															
拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	区 分	歳入	歳出									
				2年度予算額	- 千円	56,837 千円									